

令和5年度

せきしのよさん

令和5年度当初予算の内容をわかりやすく説明します



岐 阜 県 関 市

— 目次 CONTENTS —

	page
○ 第5次総合計画体系図	3
○ 「せきしのよさん」の見方	3
I 令和5年度の関市予算の概要	4
II 一般会計の収入予算の状況	6
III 一般会計の支出予算の状況	12
IV 貯金（基金）の状況	16
V 借入金（市債）の状況	17
1 議会費	19
1 議員活動事業	
2 総務費	19
1 職員研修事業	
2 広報・広聴事業	
3 子育て応援券事業	
4 企画調整事業	
5 ふるさと納税事業	
6 シティプロモーション事業	
7 移住定住推進事業	
8 暮らし応援プレミアム付商品券事業	
9 行政情報基盤整備運用事業	
10 地域情報化事業	
11 交通安全教育普及事業	
12 防犯事業	
13 庁舎管理事業	
14 公用車管理事業	
15 国際交流推進事業	
16 地域おこし協力隊活用事業	
17 集落支援員活用事業	
18 男女共同参画事業	
19 女性活躍推進事業	
20 L G B T 支援事業	
21 自治会活動支援事業	
22 若者活躍推進事業	
23 地域づくり支援事業	
24 地域振興一般経費	
25 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）	
26 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）	
27 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）	
28 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）	
29 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）	
30 自主運行バス運行事業	
31 地域内バス運行事業	
32 公共交通利用促進事業	
33 鉄道交通事業	
34 市税賦課事業	
35 市税徴収事務経費	
36 戸籍住民基本台帳事業	
37 住民基本台帳ネットワーク運用事業	
38 選挙執行事業	
3 民生費	26
1 総合福祉会館運営事業	
2 重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）	
3 子ども医療費助成事業	
4 ひとり親医療費助成事業	
5 重度心身障がい者医療費助成事業	
6 障がい者在宅生活支援事業	
7 障がい者福祉サービス事業	
8 重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）	
9 生活困窮者自立支援事業	



10 介護事業者支援事業	
11 いきいきふれあい入浴助成事業	
12 高齢者在宅福祉事業	
13 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）	
14 老人福祉センター管理事業	
15 児童手当等給付事業	
16 子育て支援拠点事業	
17 子ども家庭総合支援拠点事業	
18 子育てのための施設等利用給付事業	
19 子育て応援せきpay事業	
20 私立保育所運営事業	
21 私立保育所特別保育事業	
22 公立保育所運営事業	
23 公立保育所整備事業	
24 母子自立支援事業	
25 子どもの居場所・子ども食堂支援事業	
26 児童発達支援センター事業	
27 生活保護扶助事業	

4 衛生費	31
1 医師・看護師確保対策事業	
2 地域医療体制整備支援事業	
3 救命救急センター運営支援事業	
4 重層的支援体制整備事業（子育て包括）	
5 出産・子育て応援事業	
6 妊産婦健康管理事業	
7 妊婦健診事業	
8 予防接種事業	
9 健診事業	
10 健康増進教育・保健指導事業	
11 しあわせヘルスプラン推進事業	
12 廃棄物減量促進事業	
13 斎場・火葬場運営事業	
14 脱炭素社会形成事業	
15 中濃地域広域行政事務組合負担金事業	
16 し尿処理事業	

5 農林水産業費	34
1 世界農業遺産振興事業	
2 農業経営安定化事業	
3 農業魅力向上事業	
4 学校給食地産地消促進事業	
5 新規就農事業	
6 畜産振興事業	
7 造林・育林事業	
8 林業経営支援事業	
9 森林整備事業	
10 森のエネルギー利用促進事業	
11 林道保全事業	
12 県単林道改良事業	
13 治山促進事業（集落環境保全整備）	
14 清流発電事業	
15 農村基盤整備支援事業	
16 農地保全事業	

6 商工費

- 1 商工業活動支援事業
- 2 地域内消費喚起事業
- 3 産業振興事業
- 4 企業競争力強化支援事業
- 5 企業誘致事業（工場誘致対策）
- 6 商店街活性化事業
- 7 金融対策事業
- 8 就労就業支援事業
- 9 就職サポートセンター事業
- 10 観光施設管理運営事業
- 11 刃物ミュージアム回廊事業
- 12 観光振興事業
- 13 観光資源活用事業
- 14 観光宣伝事業
- 15 洞戸観光施設管理運営事業
- 16 板取観光施設管理運営事業
- 17 武芸川観光施設管理運営事業
- 18 武儀観光施設管理運営事業
- 19 上之保観光施設管理運営事業

7 土木費

- 1 道路維持事業
- 2 生活関連道路整備事業
- 3 道路防災事業
- 4 除雪対策事業
- 5 交通安全施設整備事業
- 6 社会資本整備総合交付金事業
- 7 道路新設改良事業
- 8 橋りょう維持事業
- 9 河川維持事業
- 10 普通河川・排水路整備事業
- 11 耐震化促進事業
- 12 空家等対策事業
- 13 まちづくり計画事業
- 14 古民家運営事業
- 15 本町BASE運営事業
- 16 土地区画整理事業
- 17 公園維持管理事業
- 18 市営住宅改修事業

8 消防費

- 1 常備消防事業
- 2 消防団活動支援事業
- 3 消防施設整備事業
- 4 消防施設管理事業
- 5 消防車両管理事業
- 6 防災対策事業一般経費
- 7 自主防災事業
- 8 防災施設整備事業
- 9 防災訓練事業
- 10 防災無線整備事業

9 教育費

- 1 奨学資金貸付事業
- 2 ふれあい教室事業
- 3 フリー教室事業
- 4 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業
- 5 学校安全づくり事業
- 6 STEAM教育推進事業
- 7 関市版「寺子屋」事業
- 8 学校施設管理事業（小中学校）

37

- 9 共生学校づくり事業（小中学校）
- 10 わかあゆプラン事業（小中学校）
- 11 特別支援・相談事業（小中学校）
- 12 学校教材整備事業（小中学校）
- 13 就学援助事業（小中学校）
- 14 小学校郷土教育推進事業
- 15 部活動地域移行整備事業
- 16 中学校グローバル教育推進事業
- 17 学校施設改修事業（小中学校）
- 18 高等学校全日制管理事業
- 19 高等学校施設整備事業
- 20 高等学校教育振興事業
- 21 家庭教育推進事業
- 22 学習情報館管理運営事業
- 23 婚活支援事業
- 24 図書館管理運営事業
- 25 読書推進事業
- 26 文化人材支援事業
- 27 文化財保護事業
- 28 文化施設管理運営事業
- 29 弥勒寺史跡公園整備事業
- 30 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）
- 31 子ども文化事業
- 32 文化会館管理運営事業
- 33 市民の劇場事業
- 34 文化会館整備事業
- 35 中池自然の家管理運営事業
- 36 スポーツ活動推進事業
- 37 総合体育館管理運営事業
- 38 中池公園スポーツ施設管理運営事業
- 39 中池公園スポーツ施設整備事業
- 40 地区運動公園施設管理運営事業
- 41 学校給食センター管理運営事業

41

特別会計

53

- 1 国民健康保険（事業勘定）
- 2 国民健康保険（直診勘定）
- 3 中小企業従業員退職金共済事業
- 4 公設地方卸売市場事業
- 5 介護保険事業
- 6 後期高齢者医療

44

企業会計

55

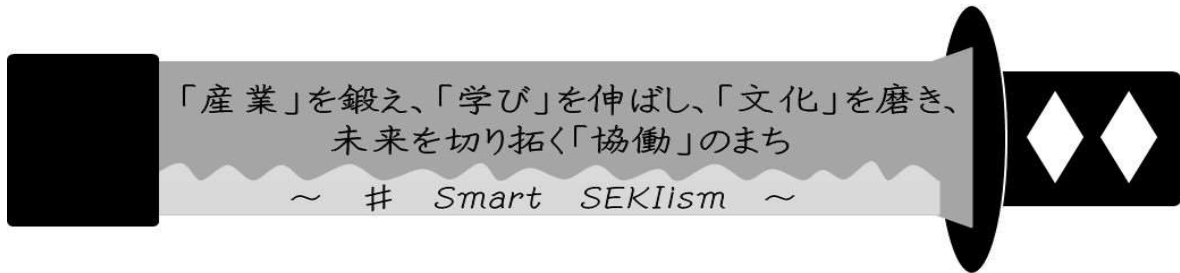
- 1 水道事業
- 2 下水道事業

46



第5次総合計画体系図

将来都市像



重点プロジェクト	地域経済循環 ～SEKI ECONOMIC CYCLE～	地域力向上 ～SEKI COMMUNITY POWER～	地域愛醸成 ～SEKI CIVIC PRIDE～			
	人口減少対策 SEKIism（関イリズム・関住む）プロジェクト					
	「人」を豊かに		「まち」を豊かに		「暮らし」を豊かに	
サポート 地域全体で「人」を支える (健康・福祉・子育て)	リーダー 明日を担う「人」を育てる (教育)	シェア 「まち」を共に創る (地域づくり・協働)	アクティブ 「まち」に活力を生む (産業・経済・雇用)	セーフティー 安心な「暮らし」を守る (防災・生活環境)	アメニティ 快適な「暮らし」を造る (都市基盤整備・上下水道)	スリム 持続可能な行財政運営を行う (行財政・人口対策)
01 地域福祉・福祉医療	08 教育環境づくり	11 市民協働	19 工業	25 防災・減災・消防	31 都市計画・土地利用	39 移住定住
02 低所得者支援	09 小中学校教育	12 女性・若者活躍	20 商業	26 交通安全・防犯対策	32 住環境	40 広報・シティプロモーション
03 障がい者福祉	10 関商工高等学校	13 過疎対策・地域振興	21 経済・雇用	27 循環型社会	33 公共交通	41 行財政改革・行政評価
04 高齢者福祉		14 多様性社会(バリエーション)	22 観光	28 環境保全	34 景観・公園	42 地方創生・広域連携
05 子育て支援		15 人権	23 農業	29 脱炭素社会	35 道路・橋りょう	43 職員育成
06 健康		16 生涯学習	24 林業	30 医療保険	36 治山・治水	44 行政事務DX
07 地域医療		17 スポーツ			37 上水道	45 デジタル行政サービス
		18 文化・芸術・歴史			38 下水道	46 財政運営
						47 自主財源確保
						48 公有財産マネジメント

○ 「せきしのよさん」の見方

「せきしのよさん」は、より多くのみなさんに関市の予算を知っていただき、市政を身近に感じていただくため、令和5年度当初予算の内容をできる限りわかりやすく解説しています。

【事業説明の例】

事業番号及び事業の名称です。 **16 中学校グローバル教育推進事業**
 <担当課：学校教育課>
 (前年度 651万円) **815万円** 令和5年度の予算額です。

令和4年度の予算額です。

グローバルに活躍できる人材を育成します。

- 主な経費
 - ・中学生海外研修 539万円
 - ・中学生英語スピーチコンテスト 6万円
 - NEW! オンライン留学 235万円
- 主な財源
 - ・諸収入 55万円
 - ・市の負担額 760万円

経費の区分ごとに、令和5年度の予算額の内訳の主なものを記載しています。新規の内容には **NEW!** を表示をしています。

令和5年度の事業の内容を簡単に説明しています。

財源の区分ごとに、令和5年度の予算額の財源内訳の主なものを記載しています。

I 令和5年度の関市予算の概要

一般会計は、社会保障関連経費の増加に加え、住まいる*せき応援券・せきっこ未来応援券・ひだまりギフトなどの定住促進や子育て支援事業、暮らし応援プレミアム付商品券事業、土地開発公社解散に伴う土地の再取得に要する費用、富岡保育園・富岡小留守家庭児童教室の新築、総合福祉会館の大規模改修などにより、対前年度15.0%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

特別会計は、国民健康保険事業の療養給付費や県への納付金の減少などにより、対前年度1.5%の減となりました。

企業会計では、水道事業は、動力費（電気料ほか）の増加などにより対前年度1.0%の増となっていますが、下水道事業は、設備修繕費の減少などにより、対前年度4.0%の減となり、企業会計全体では、対前年度2.2%の減となりました。

以上の結果、関市全体では、対前年度8.2%の増となり、過去最大の予算規模となりました。

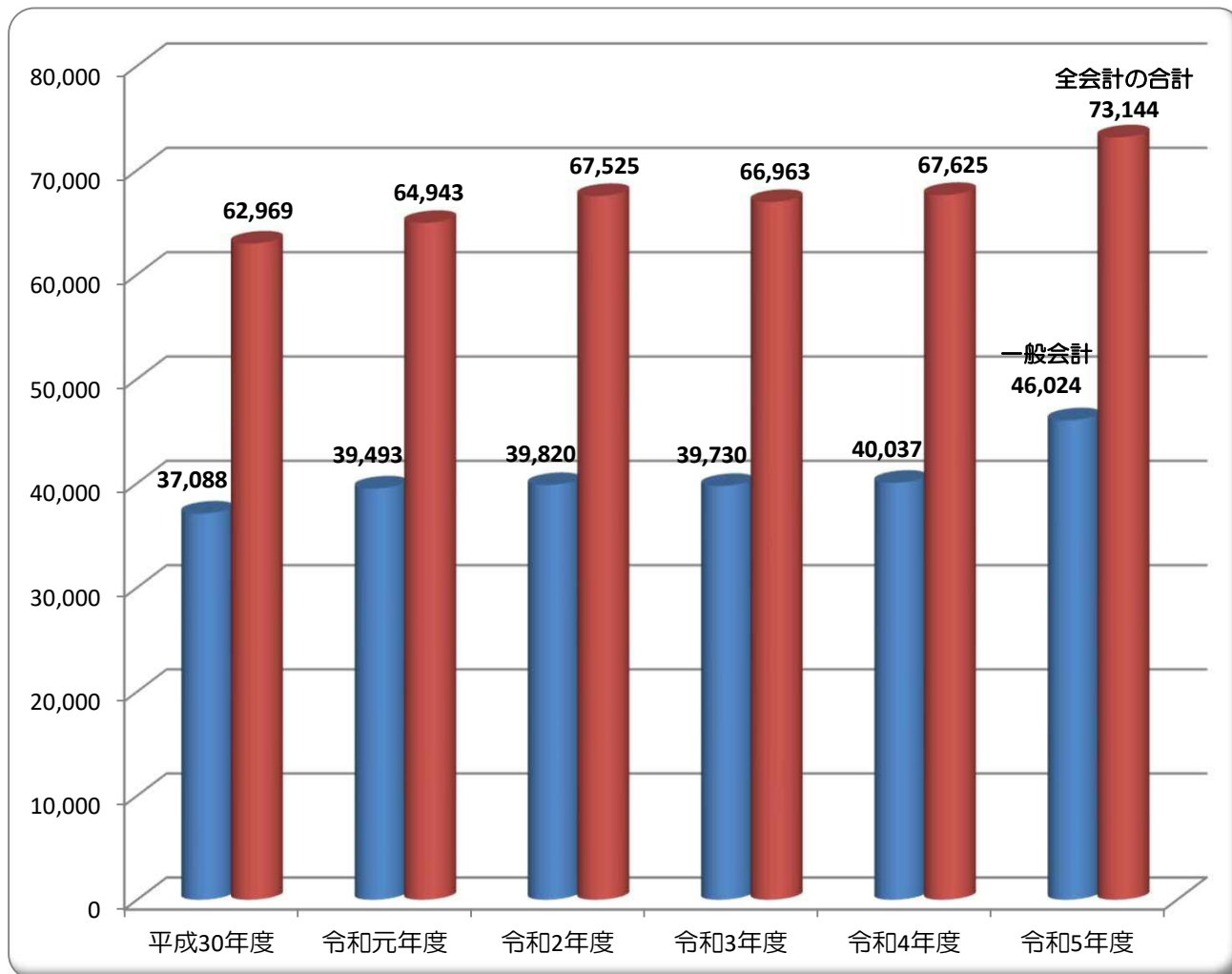
① 会計別予算額

(単位：千円)

会計の名称		令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		46,024,000	40,037,000	5,987,000	15.0
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	9,540,200	9,929,600	▲ 389,400	▲ 3.9
	国民健康保険(直診勘定)	349,600	380,000	▲ 30,400	▲ 8.0
	財産区	4,900	7,200	▲ 2,300	▲ 31.9
	中小企業従業員退職金共済事業	102,000	106,100	▲ 4,100	▲ 3.9
	公設地方卸売市場事業	17,400	49,300	▲ 31,900	▲ 64.7
	介護保険事業	7,568,900	7,434,700	134,200	1.8
	後期高齢者医療	1,288,800	1,250,200	38,600	3.1
計		18,871,800	19,157,100	▲ 285,300	▲ 1.5
企業会計	水道事業	3,135,000	3,105,000	30,000	1.0
	下水道事業	5,113,000	5,326,000	▲ 213,000	▲ 4.0
	計	8,248,000	8,431,000	▲ 183,000	▲ 2.2
合 計		73,143,800	67,625,100	5,518,700	8.2

○ 当初予算規模の推移のグラフ

(単位：百万円)



● 会計区分 【財政用語の説明】

- 一般会計 … 市税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、市の行う仕事に必要な支出といったお金の処理をまとめて行うために設けられた会計で、市のお金の流れの中心となっています。
- 特別会計 … 国民健康保険事業や介護保険事業のように、保険税や保険料などの収入で運営していく事業については、その事業にかかるお金の流れをわかりやすくするために、一般会計とは別の会計を設けることになっています。
- 企業会計 … 事業で収益をあげて、その収益でまかなわれる会計のことで、関市では水道事業と下水道事業がこれにあたります。

Ⅱ 一般会計の収入予算の状況

市税は、市民税や固定資産税の増加などにより対前年度7.2%の増、地方交付税は、普通交付税の増加などにより対前年度2.9%の増、寄附金は、ふるさと納税の増加などにより対前年度50.0%の増、繰入金は、土地開発基金の廃止などにより対前年度198.5%の増、諸収入は、暮らし応援プレミアム付商品券売上代金などにより対前年度107.0%の増となっています。

① 収入区分別予算額

(単位：千円)

区 分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 市税	12,859,496	11,999,037	860,459	7.2
2 地方譲与税	425,522	437,412	▲ 11,890	▲ 2.7
3 利子割交付金	4,000	7,000	▲ 3,000	▲ 42.9
4 配当割交付金	76,000	47,000	29,000	61.7
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	30,000	▲ 10,000	▲ 33.3
6 法人事業税交付金	190,000	150,000	40,000	26.7
7 地方消費税交付金	2,320,000	2,115,000	205,000	9.7
8 ゴルフ場利用税交付金	90,000	90,000	—	—
9 環境性能割交付金	29,000	38,000	▲ 9,000	▲ 23.7
10 地方特例交付金	100,000	70,000	30,000	42.9
11 地方交付税	8,800,000	8,550,000	250,000	2.9
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	—	—
13 分担金及び負担金	184,674	178,622	6,052	3.4
14 使用料及び手数料	544,272	536,268	8,004	1.5
15 国庫支出金	4,416,832	4,296,203	120,629	2.8
16 県支出金	2,645,395	2,501,276	144,119	5.8
17 財産収入	234,126	258,921	▲ 24,795	▲ 9.6
18 寄附金	3,000,602	2,000,302	1,000,300	50.0
19 繰入金	5,344,068	1,790,018	3,554,050	198.5
20 繰越金	600,000	600,000	—	—
21 諸収入	1,724,813	833,441	891,372	107.0
22 市債	2,405,200	3,498,500	▲ 1,093,300	▲ 31.3
うち臨時財政対策債	250,000	600,000	▲ 350,000	▲ 58.3
合 計	46,024,000	40,037,000	5,987,000	15.0

○引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金（令和5年度当初予算）の21分の11に相当する額としています。
 ※事務費及び人件費は、事業費（予算額）から除外しています。

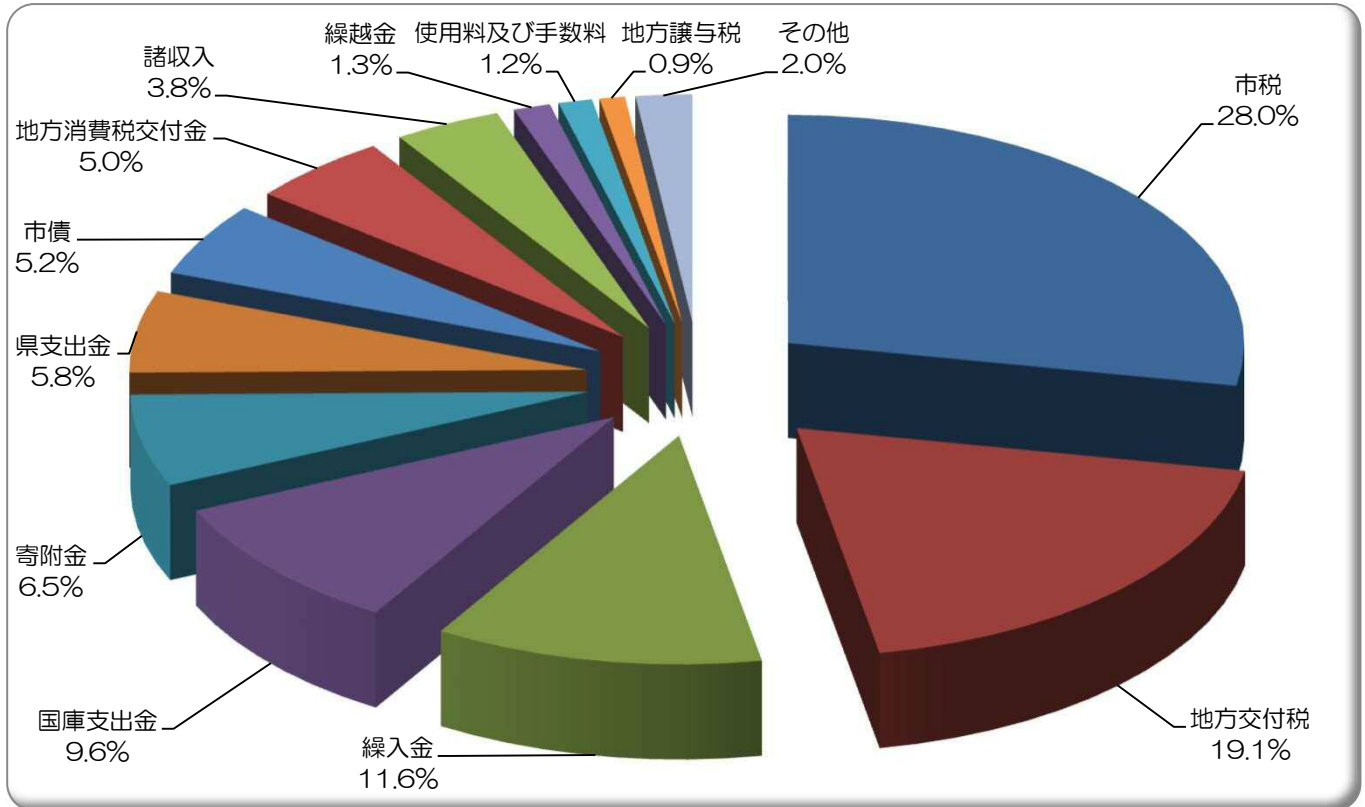
【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,215,239 千円
 【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,954,585 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	福祉医療事業	961,200	323,057	—	36,600	208,018	393,525
	障がい福祉事業	2,607,379	1,918,477	—	4,524	236,663	447,715
	児童福祉事業	2,747,554	1,966,542	—	120,654	228,357	432,001
社会保険	介護保険事業	1,108,095	55,674	—	—	363,936	688,485
保健衛生	疾病予防対策事業	530,357	14,855	—	—	178,265	337,237
合 計	7,954,585	4,278,605	—	161,778	1,215,239	2,298,963	

○ 収入の構成割合のグラフ



●収入区分

【財政用語の説明】

- 市 税 …… 市民や市内に事業所などを持つ法人などに納めていただく税金で、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などがあります。
- 地方譲与税 …… 国税として徴収したものを、国が一定の基準により、市に対して譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
- 地方消費税交付金 …… 地方消費税の一部を財源として、市に対して交付するものです。
- 地方交付税 …… 全国どの市町村に住んでも一定水準の行政サービスが受けられるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税といった国税の一定割合を財源として、国が一定基準により市に交付するものです。
- 分担金・負担金 …… 市の行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するもので、保育園の保育料などが該当します。
- 使用料・手数料 …… 市の施設の利用や特定の事務により利益を受ける方から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するもので、体育館などの施設使用料や、住民票の写しの交付手数料などが該当します。
- 国庫支出金 …… 国が市に対して支出するもので、負担金、財政援助のための補助金、委託費などがあります。
- 県支出金 …… 県が市に対して支出するもので、県自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を県が交付するものがあります。
- 財産収入 …… 市が所有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことで、公共用地の売払い収入や、基金積立金の利子などが該当します。
- 繰入金 …… 各種基金の取崩しにより繰り入れたお金です。
- 繰越金 …… 前年度の決算上、残ったお金です。
- 諸収入 …… 収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
- 市 債 …… 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。

② 市税の状況

個人市民税は、雇用状況や所得の改善が見込まれることなどにより、対前年度8.7%の増、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ企業の業績などが回復傾向にあることにより、対前年度25.0%の増を見込んでいます。固定資産税は、新築家屋の増加及び償却資産の増加などにより、対前年度5.4%の増、入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した入湯客数が回復傾向にあることにより、対前年度41.7%の増を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	令和5年度		令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
	当初予算額	市民1人あたりの 負担額(単位：円)			
市民税	5,249,300	61,372	4,722,857	526,443	11.1
個人市民税	4,348,745	50,843	4,002,456	346,289	8.7
法人市民税	900,555	10,529	720,401	180,154	25.0
固定資産税	5,904,805	69,036	5,600,313	304,492	5.4
軽自動車税	283,010	3,309	283,318	▲ 308	▲ 0.1
種別割	267,170	3,124	266,998	172	0.1
環境性能割	15,840	185	16,320	▲ 480	▲ 2.9
市たばこ税	446,000	5,214	446,197	▲ 197	▲ 0.0
特別土地保有税	1	0	1	—	—
都市計画税	955,980	11,177	931,951	24,029	2.6
入湯税	20,400	239	14,400	6,000	41.7
市税合計	12,859,496	150,347	11,999,037	860,459	7.2

(令和5年1月1日現在の人口 85,532人)

○都市計画税の用途について

都市計画税収入額 955,980 千円
(単位：千円)

充当事業	充当可能 事業費	都市計画税 充当額
平賀第一地区土地区画整理事業	17,800	955,980
平賀第二地区土地区画整理事業	118,000	
平賀天神社土地区画整理事業	3,000	
巾南西部地区土地区画整理事業	9,600	
下水道事業への負担金等	116,169	
市債償還事業	1,051,864	
計	1,316,433	

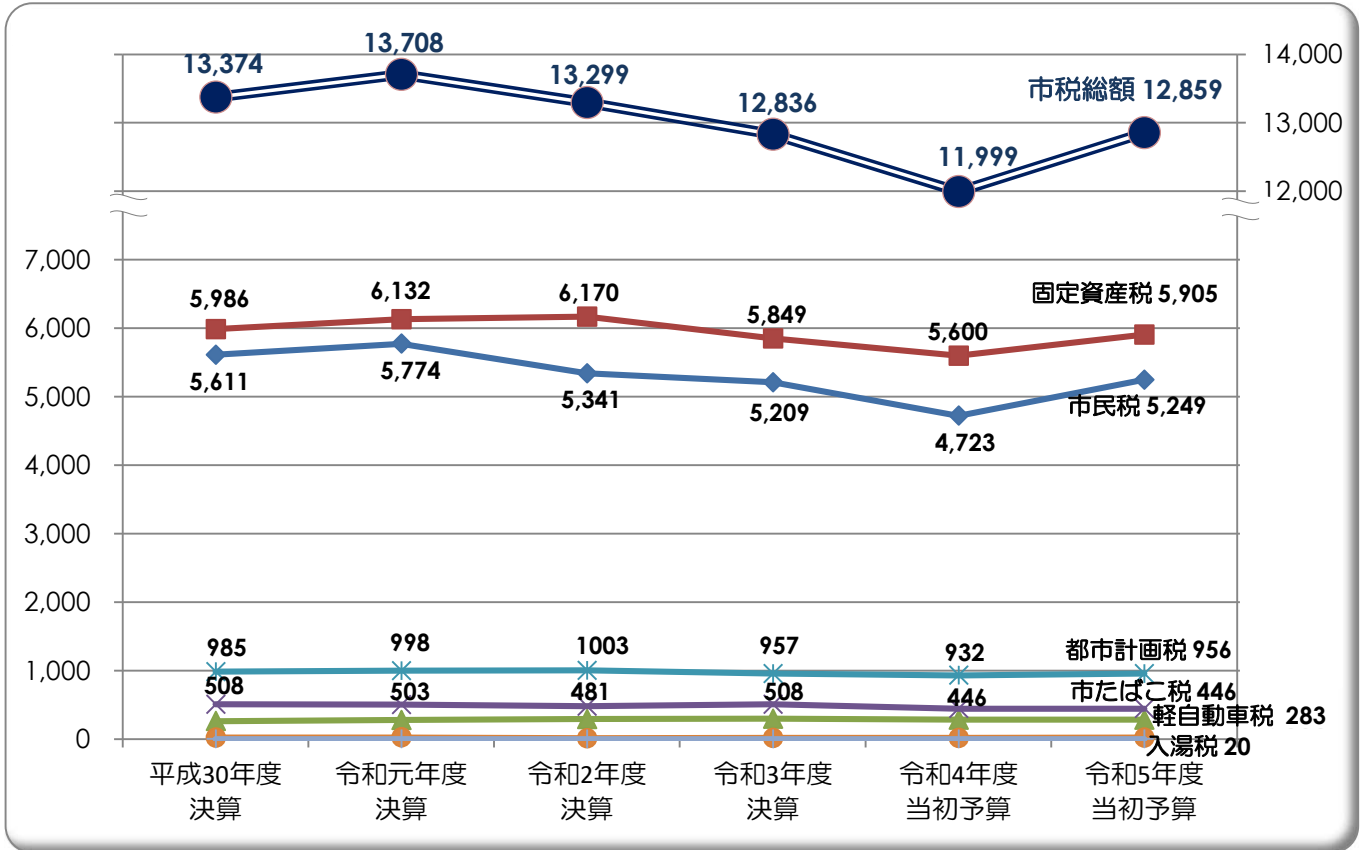
○入湯税の用途について

入湯税収入額 20,400 千円
(単位：千円)

充当事業	充当可能 事業費	入湯税 充当額
観光施設の整備	137,780	20,400
観光振興	209,249	
計	347,029	

○ 市税の税目別推移のグラフ

(単位：百万円)



● 市税

【財政用語の説明】

- 市民税 … 市民税は、市が行政サービスを提供するために必要な費用を、前年の収入などに応じて市民の皆さんに負担していただく税金で、県民税とあわせて住民税と呼ばれています。また、市民税は、個人にかかる個人市民税と、会社等にかかる法人市民税があります。
- 固定資産税 … 固定資産税は、毎年1月1日に、土地、家屋、償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます。）を所有している人がその固定資産の価格をもとに算定された税額をその固定資産の所在する市町村に納める税金です。
- 軽自動車税 … 軽自動車税種別割は、原動機付自転車、軽自動車（125cc超～250cc以下のバイクと総排気量が660cc以下の3輪・4輪）、小型特殊自動車（農耕作業車、フォークリフトなど）、2輪の小型自動車（総排気量が250ccを超えるバイク）の所有者に対してかかる税金です。
軽自動車税環境性能割は、3輪以上の軽自動車（特殊自動車を除く）を取得した時にかかる税金です。環境性能（燃費性能）によって税率が変わります。市町村税ですが、当分の間、県が賦課・徴収を行います。
- 市たばこ税 … 市たばこ税は、国産タバコの製造者、特定販売業者（輸入業者）、及び卸売販売業者が市内の小売販売業者に売り渡したタバコに対してかかる税です。
- 都市計画税 … 都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。
- 入湯税 … 入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものです。

③ 地方交付税の推移

普通交付税は、社会保障関係費の増加などにより基準財政需要額が増加傾向にある中で、令和5年度においても前年度から引き続き臨時財政対策債への振替が大幅に抑制されることが見込まれるため、対前年度2.7%の増を見込んでいます。

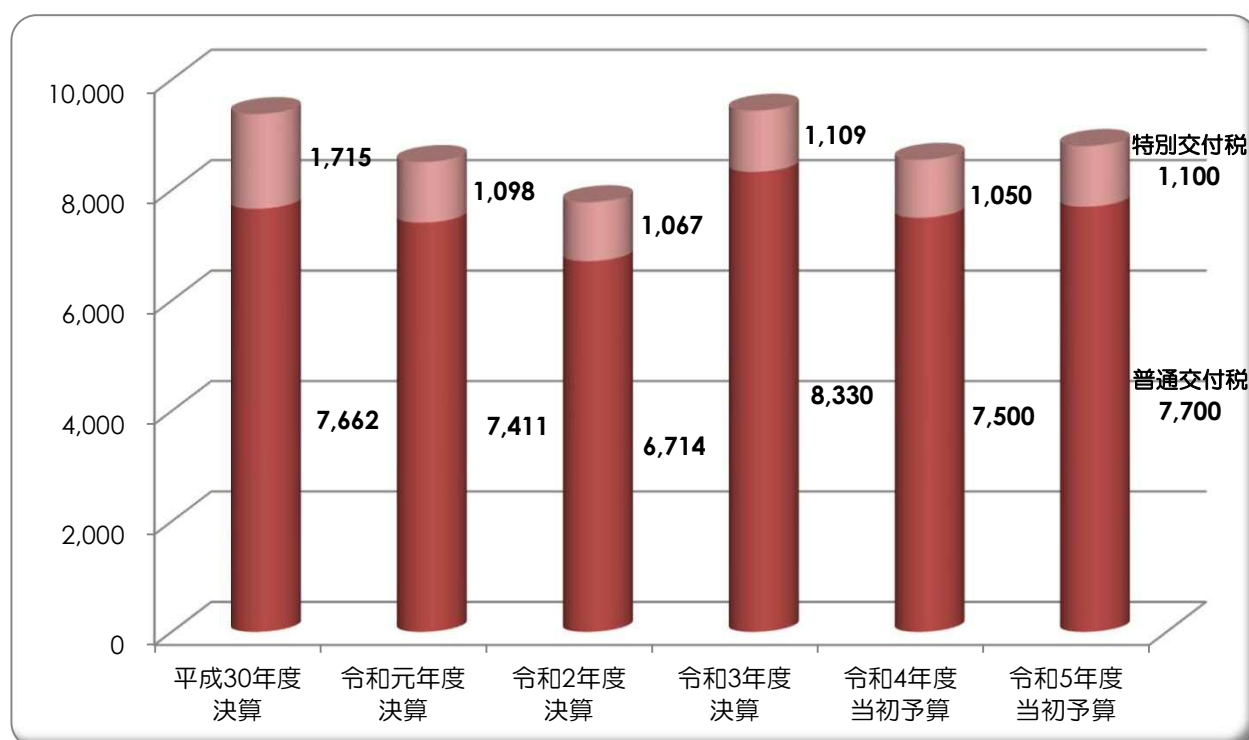
また、特別交付税は、対前年度4.8%の増の11億円を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
地方交付税	8,800,000	8,550,000	250,000	2.9
普通交付税	7,700,000	7,500,000	200,000	2.7
特別交付税	1,100,000	1,050,000	50,000	4.8

○ 地方交付税の推移のグラフ

(単位：百万円)



● 地方交付税

【財政用語の説明】

■ 地方交付税 …… 国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合を、地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税のことをいいます。

地方交付税には、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と、普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税とがあります。

④ 主な市債（借入金）の状況

総合福祉会館改修事業や富岡保育園整備事業などによる増加はありますが、ブロードバンド施設改修事業や学習情報館改修事業などによる減少のほか、合併特例債が発行可能額に達することから、全体として大幅に減少しています。

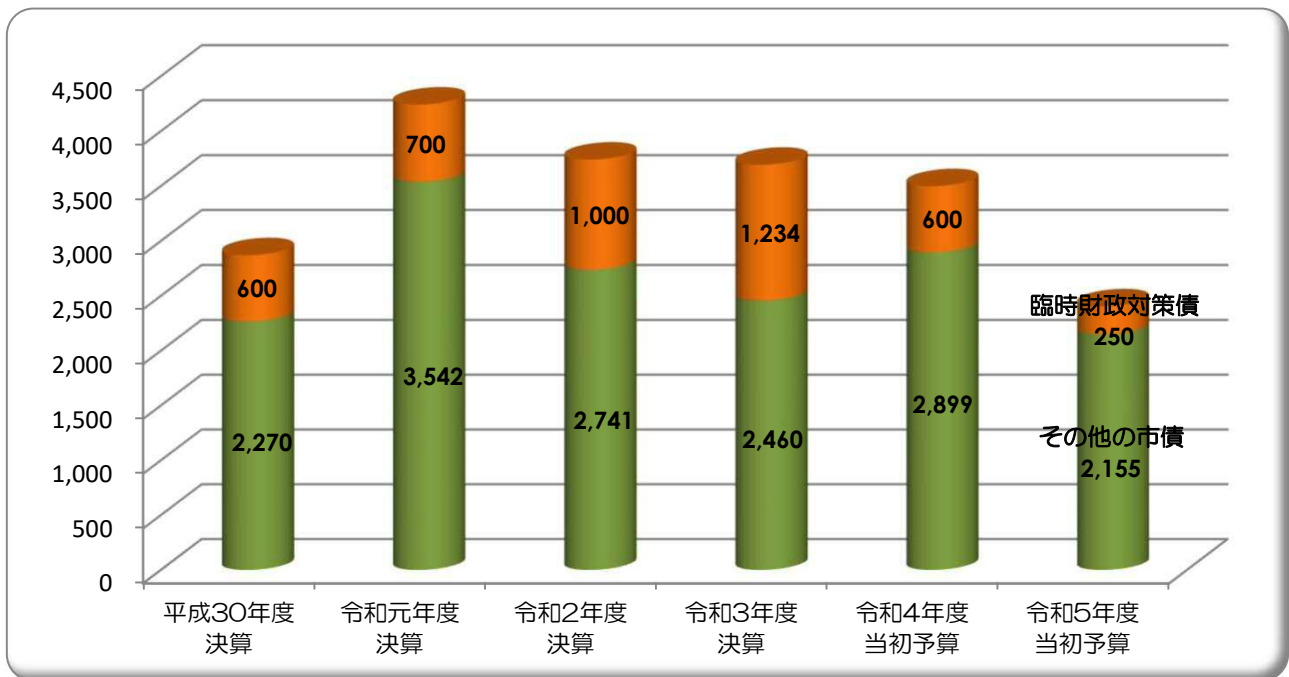
臨時財政対策債は、2億5千万円を計上しています。

(単位：千円)

事業名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額
総合福祉会館改修事業	506,800	—	506,800
富岡保育園整備事業	376,000	323,400	52,600
橋りょう維持事業	90,600	99,000	▲ 8,400
道路舗装補修事業	264,100	271,800	▲ 7,700
文化会館改修事業	63,400	—	63,400
臨時財政対策債	250,000	600,000	▲ 350,000
ブロードバンド施設改修事業	—	249,300	▲ 249,300
庁舎設備改修事業	—	201,400	▲ 201,400
学習情報館改修事業	—	629,400	▲ 629,400

○ 市債（借入金）の推移のグラフ

(単位：百万円)



●借入金（市債）

【財政用語の説明】

- 市債 … 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。
- 臨時財政対策債 … 臨時財政対策債とは、国の財源不足により地方交付税の代替財源として借り入れるもので、その元利償還金については、発行可能額に対して、全額が後年度の基準財政需要額に加算されます。

Ⅲ 一般会計の支出予算の状況

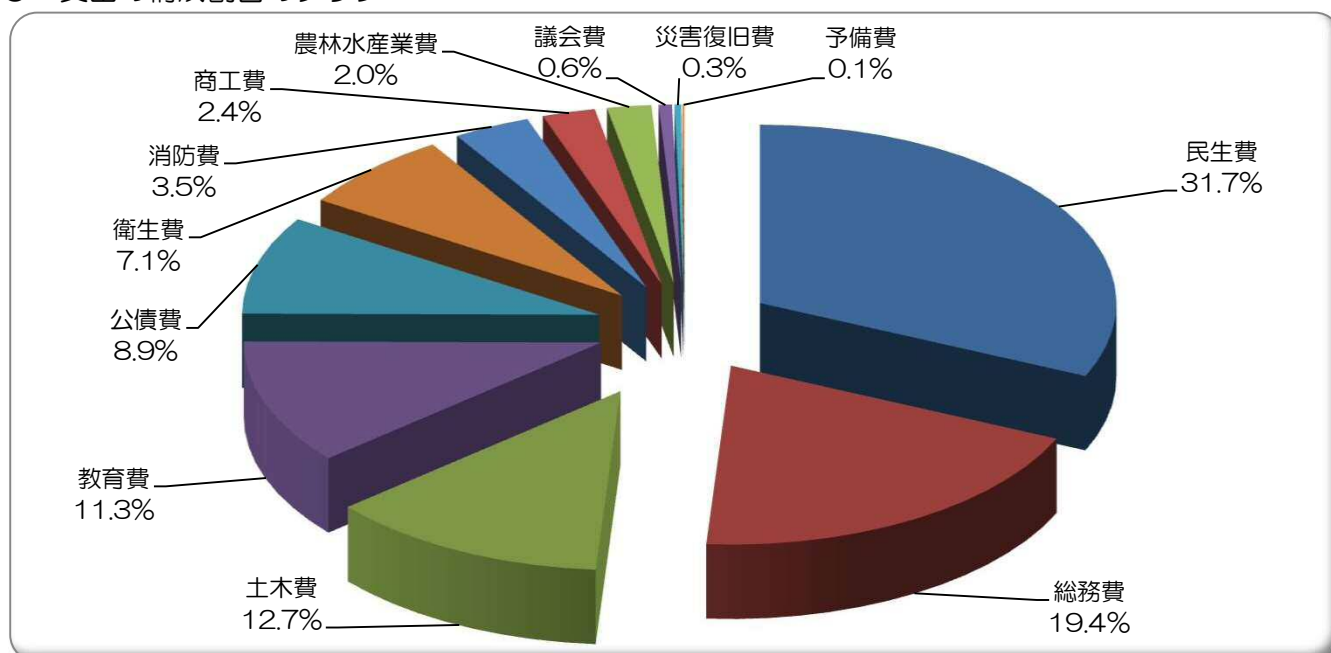
民生費は、社会保障関連経費の増加に加え、せきっこ未来応援券などの子育て支援事業、富岡保育園・富岡小留守家庭児童教室の新築、総合福祉会館の大規模改修などにより、支出の最も大きな割合を占めています。総務費は暮らし応援プレミアム付商品券事業により、土木費は、土地開発公社解散に伴う土地の再取得に要する費用などにより、それぞれ増額となっています。また、商工費及び教育費は、道の駅や学習情報館の大規模改修に係る費用の減などにより、それぞれ減額となっています。

① 支出区分別予算額

(単位：千円)

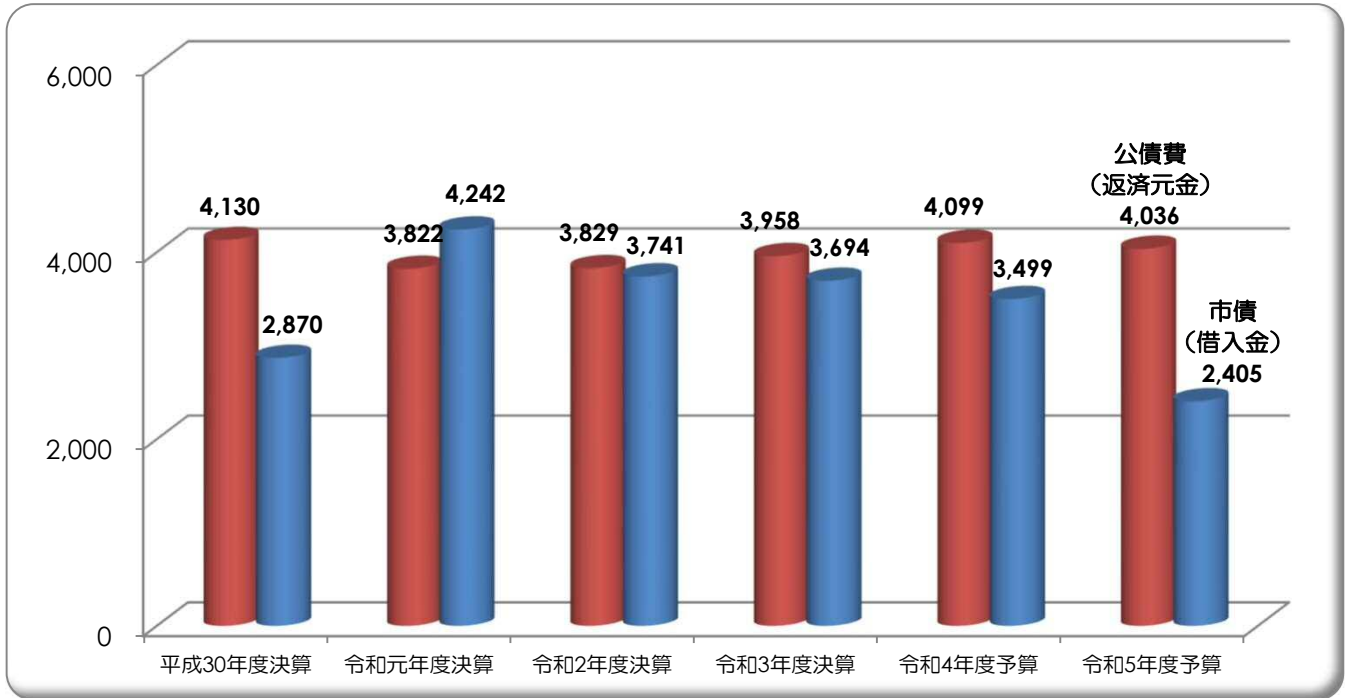
区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 議会費	262,967	247,556	15,411	6.2
2 総務費	8,908,942	5,517,525	3,391,417	61.5
3 民生費	14,599,346	12,824,083	1,775,263	13.8
4 衛生費	3,247,231	3,085,506	161,725	5.2
5 農林水産業費	936,301	830,043	106,258	12.8
6 商工費	1,099,152	1,272,848	▲ 173,696	▲ 13.6
7 土木費	5,844,585	4,417,593	1,426,992	32.3
8 消防費	1,627,961	1,602,600	25,361	1.6
9 教育費	5,222,182	5,899,338	▲ 677,156	▲ 11.5
10 災害復旧費	140,150	136,150	4,000	2.9
11 公債費	4,105,183	4,173,758	▲ 68,575	▲ 1.6
12 予備費	30,000	30,000	—	—
合計	46,024,000	40,037,000	5,987,000	15.0

○ 支出の構成割合のグラフ



○ 公債費（返済元金）と市債（借入金）の推移のグラフ

（単位：百万円）



● 支出区分

【財服用語の説明】

- 議会費 … 市議会運営のための経費で、議員報酬も含まれます。
- 総務費 … 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。
- 民生費 … 障がいのある方や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。
- 衛生費 … 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。
- 農林水産業費 … 農林水産業の振興を図るための支援や、生産基盤整備などの経費です。
- 商工費 … 商工業や観光の振興などの経費です。
- 土木費 … 道路や河川、公園などの社会資本整備のための経費です。
- 消防費 … 消防活動や災害対策などのための経費です。
- 教育費 … 学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。
- 災害復旧費 … 大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設等を復旧するための経費です。
- 公債費 … 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。
- 予備費 … 緊急を要する場合などに、予算外の支出または予算超過の支出に充てるための経費です。

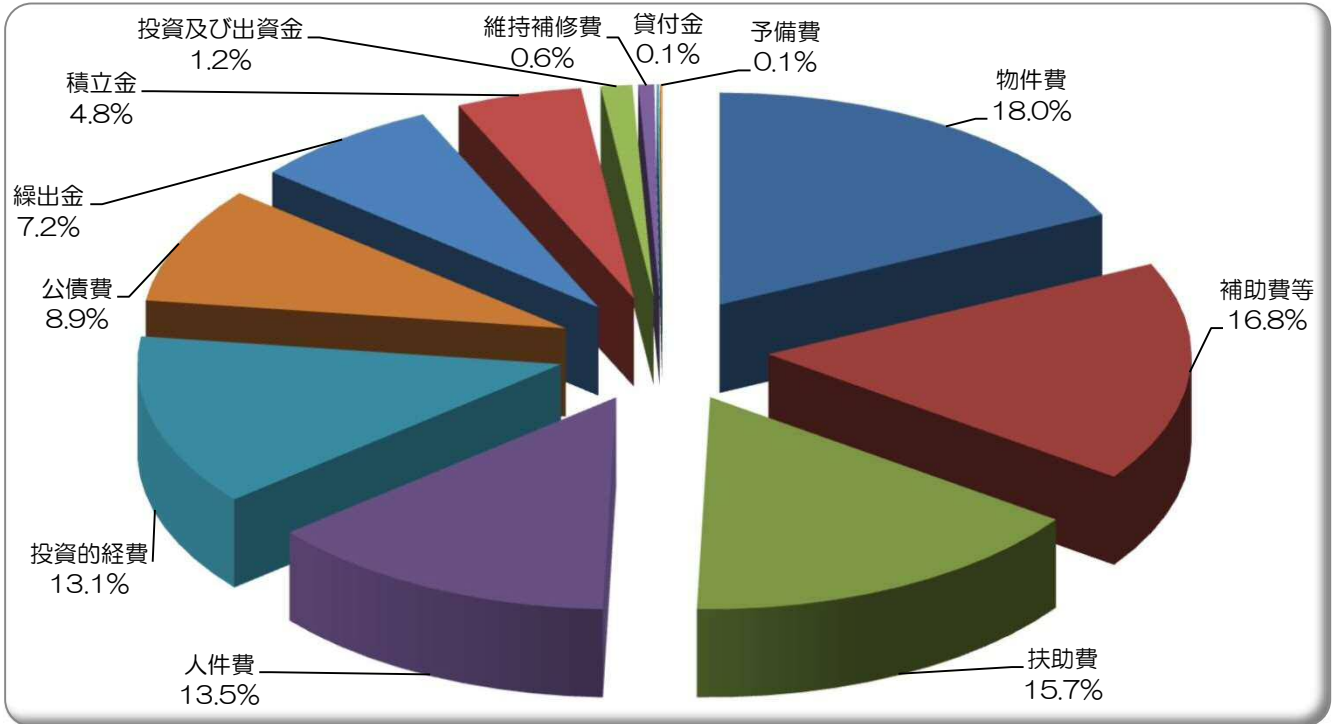
② 性質別予算の状況

補助費等は、暮らし応援プレミアム付商品券事業により、投資的経費及び積立金は、土地開発公社解散に伴う土地の再取得に要する費用や土地開発基金の廃止により、物件費は、光熱費や燃料費の高騰などにより、それぞれ増額となっています。人件費は、定年延長に伴う退職手当の減などにより、減額となっています。

(単位：千円)

区分	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 人件費	6,198,750	6,333,258	▲ 134,508	▲ 2.1
2 扶助費	7,220,070	6,922,124	297,946	4.3
3 公債費	4,105,183	4,173,758	▲ 68,575	▲ 1.6
4 物件費	8,274,281	7,437,357	836,924	11.3
5 維持補修費	297,305	289,230	8,075	2.8
6 補助費等	7,728,394	5,424,695	2,303,699	42.5
7 積立金	2,229,714	507,580	1,722,134	339.3
8 投資及び出資金	562,975	634,192	▲ 71,217	▲ 11.2
9 貸付金	56,500	67,100	▲ 10,600	▲ 15.8
10 繰出金	3,307,126	3,263,523	43,603	1.3
11 投資的経費	6,013,702	4,954,183	1,059,519	21.4
(うち支弁人件費)	113,960	93,780	20,180	21.5
(1) 普通建設事業	5,873,552	4,818,033	1,055,519	21.9
① 補助事業	828,860	823,823	5,037	0.6
② 単独事業	4,986,672	3,962,518	1,024,154	25.8
③ 県営事業	54,390	31,692	22,698	71.6
④ 受託・同級他団体	3,630	—	3,630	皆増
(2) 災害復旧事業	140,150	136,150	4,000	2.9
① 補助事業	105,000	105,000	—	—
② 単独事業	35,150	31,150	4,000	12.8
12 予備費	30,000	30,000	—	—
合 計	46,024,000	40,037,000	5,987,000	15.0

○ 性質別予算の構成割合のグラフ



● 性質別区分

【財政用語の説明】

- 人 件 費 …… 市の職員の給与や退職手当などの費用です。
- 扶 助 費 …… 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づき、被扶助者に対して支給する費用、各種サービスなどをいいます。市が法律に基づかないで、単独施策として行うサービスなども扶助費に含まれます。
- 公 債 費 …… 市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいいます。
- 物 件 費 …… 消費的な費用の総称です。需用費、役務費、委託料、使用料、賃借料、旅費などがこれに含まれます。
- 維持補修費 …… 市が管理する公共用または公用施設等の効用を維持するための費用です。
- 補 助 費 等 …… 主に市が市内の団体などに補助するための費用です。団体などへの補助金の他に中濃地域広域行政事務組合、中濃消防組合への負担金、報償費、火災・自動車損害保険料などがここに含まれます。
- 積 立 金 …… 基金等に積み立てるための費用です。
- 投資及び出資金 …… 財産を有利に運用するため、公益上の必要による株式の取得などのための費用です。このほか、財団法人設立の際の出捐金なども該当します。
- 貸 付 金 …… 商工業振興資金の貸付の原資とするため銀行などに預託される商工業振興資金預託金などの費用です。
- 繰 出 金 …… 一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用です。一般会計からは、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計などへの繰出金があります。
- 投資的経費 …… 道路、橋りょう、学校などの建設・大規模修繕に要する普通建設事業等の経費です。

IV 貯金（基金）の状況

財政調整基金の積立額は、土地開発基金の廃止などにより前年度から約17億7千万円の増額、取崩し額は、土地開発公社解散に伴う土地の再取得に要する費用などにより約15億5千万円の増額、減債基金の取崩し額は、前年度同額としています。公共施設等整備基金は、総合福祉会館などの施設整備費用を取り崩し、学校施設整備基金は、学校施設長寿命化などに係る費用を取り崩します。結果、令和5年度末の一般会計の基金現在高の見込みは、約329億円となり、前年度末残高から13億円程度減少すると見込んでいます。

① 一般会計の基金現在高

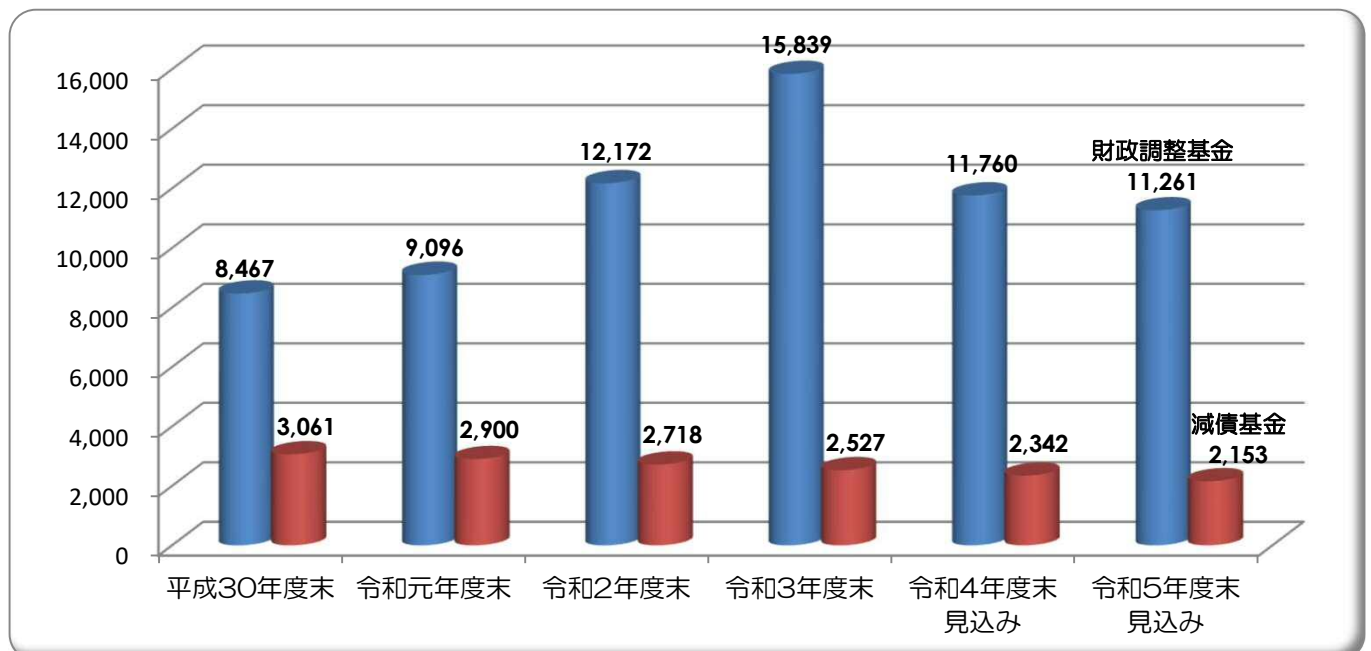
(単位：千円)

基金の名称	令和4年度末 現在高(見込み)	積立額	取崩し額	令和5年度末	
				現在高(見込み)	市民1人あたりの 基金残高(単位：円)
財政調整基金	11,759,858	1,852,718	2,351,140	11,261,436	131,663
減債基金	2,342,331	10,541	200,000	2,152,872	25,170
計	14,102,189	1,863,259	2,551,140	13,414,308	156,834
職員退職手当基金	794,047	283,574	27,406	1,050,215	12,279
公共施設等整備基金	9,329,561	41,984	666,497	8,705,048	101,775
地域振興基金	3,796,594	17,099	90,243	3,723,450	43,533
社会福祉基金	70,891	335	465	70,761	827
地域福祉基金	926,519	—	—	926,519	10,832
森林保全基金	30,319	160	—	30,479	356
森林環境譲与税基金	19,746	89	6,613	13,222	155
発明工夫奨励基金	5,110	—	—	5,110	60
産業振興基金	26,767	121	—	26,888	314
板取地区支派川振興基金	131,690	593	2,000	130,283	4
学校施設整備基金	5,000,000	22,500	181,000	4,841,500	56,605
一般会計合計	34,233,433	2,229,714	3,525,364	32,937,783	385,093

(令和5年1月1日現在の人口 85,532人)

○ 財政調整基金及び減債基金の推移

(単位：百万円)



② 特別会計の基金現在高

(単位：千円)

基金の名称	令和4年度末 現在高(見込み)	積立額	取崩し額	令和5年度末	
				現在高(見込み)	市民1人あたりの 基金残高(単位：円)
国民健康保険基金	349,448	1,573	22,752	328,269	3,838
中小企業従業員退職金共済基金	538,471	22,611	63,884	497,198	5,813
介護給付費準備基金	1,363,466	62,499	—	1,425,965	16,672
特別会計合計	2,251,385	86,683	86,636	2,251,432	26,323

(令和5年1月1日現在の人口 85,532人)

●貯金(基金)

【財政用語の説明】

- 基金 …… 基金には、(1)特定目的基金：特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、(2)定額運用基金：特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられるものがあります。
 (1)の基金として、財政調整基金、減債基金、職員退職手当基金、地域振興基金、社会福祉基金、地域福祉基金などがあります。
 (2)の基金として、土地開発基金、高額療養資金等貸付基金、収入印紙等購買基金があります。
- 財政調整基金 …… 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金のことです。
- 減債基金 …… 市債(借入金)の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金です。

V 借入金(市債)の状況

一般会計の令和5年度末の借入金残高は、前年度から16億円程度減少し、約271億円になると見込んでいます。特別会計・企業会計では、合計で13億円程度減少するものと見込んでいます。

結果、市全体の借入金残高は、約407億円となり、前年度から29億円程度減少するものと見込んでいます。

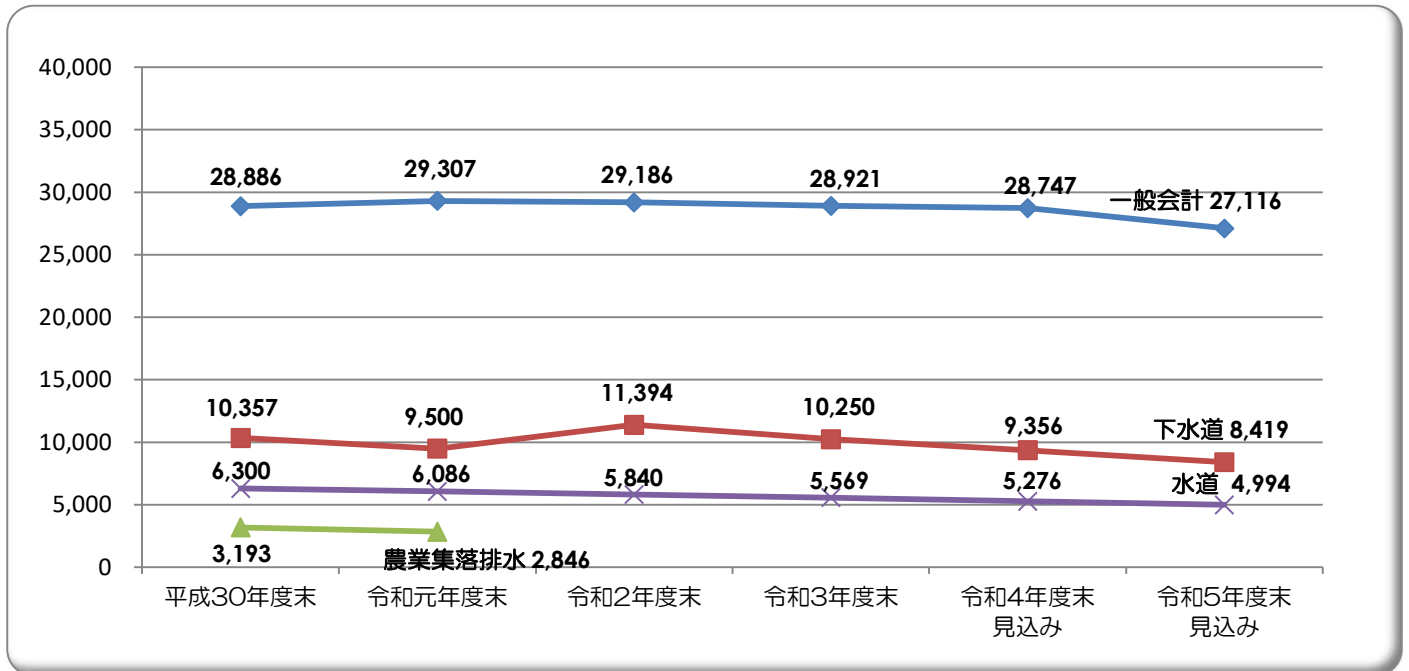
(単位：千円)

会計の名称	令和4年度末 現在高(見込み)	令和5年度 借入予定額	令和5年度 償還予定額	令和5年度末	
				現在高(見込み)	市民1人あたりの 借入金残高(単位：円)
一般会計	28,747,455	2,405,200	4,036,470	27,116,185	317,030
会 特 計 別	国民健康保険(直診勘定)	1,600	52,085	146,596	1,714
	計	1,600	52,085	146,596	1,714
会 企 計 業	水道事業	227,000	508,588	4,994,046	58,388
	下水道事業	368,400	1,305,585	8,419,008	98,431
	計	595,400	1,814,173	13,413,054	156,819
合 計	43,576,363	3,002,200	5,902,728	40,675,835	475,563

(令和5年1月1日現在の人口 85,532人)

○ 主な会計の借入金残高の推移

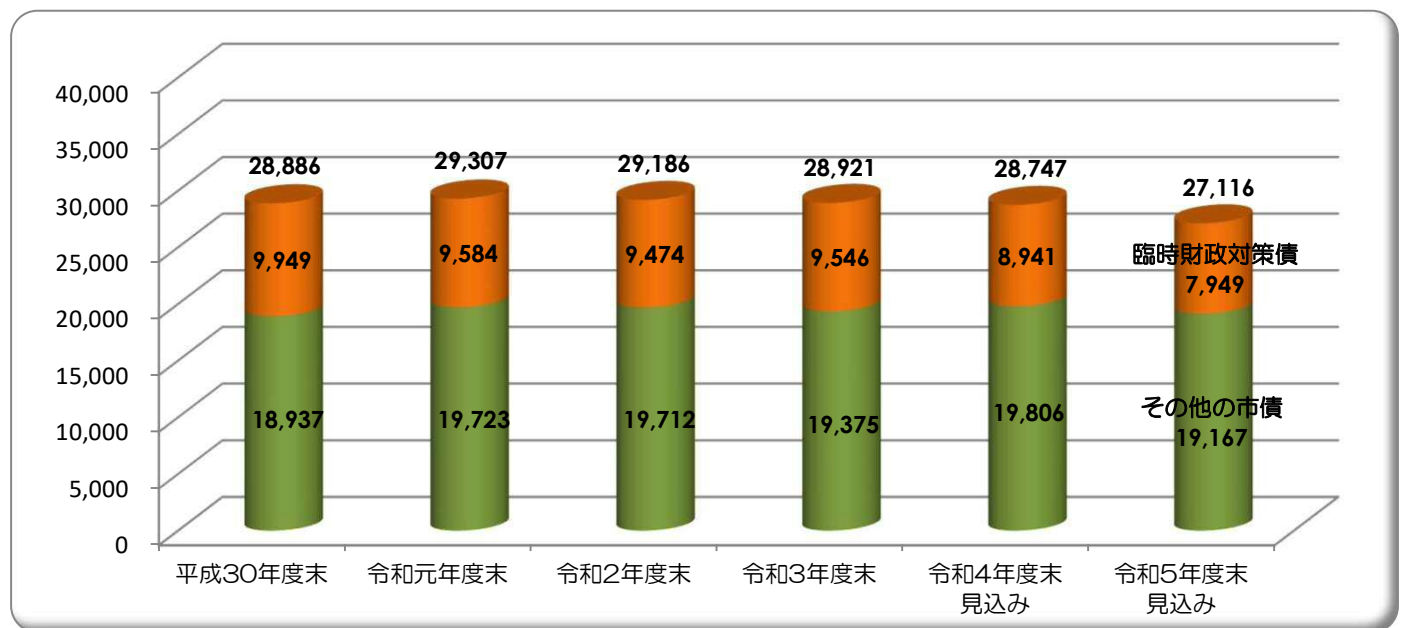
(単位：百万円)



※ 下水道事業会計は、令和2年度に企業会計へ移行し、令和2年度末からは、農業集落排水及びコミュニティプラント分を含んでいます。

○ 一般会計の借入金残高の推移

(単位：百万円)



●借入金（市債）

【財政用語の説明】

■ 市債 … 学校や道路などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の費用が必要なものの財源に充てるため、地方自治体が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金を「地方債」といい、市が調達する資金が「市債」です。いわゆる市の借金です。

ただし、「市債」には、単なる借金であるものと、国の補助金の代替として交付税措置されるものがあります。関市の市債残高（令和3年度決算：市債残高44,979,833千円）のうち82.0%は、後年、償還時に交付税で措置されます。

1 議会費

NEW! は新規事業

1 議員活動事業

〈担当課：議会事務局〉

(前年度 812万円) 797万円

市議会議員として市政発展に寄与するための施策提言が行えるよう活動するための費用です。

○主な経費

- ・行政視察旅費ほか 555万円
- ・政務活動費 242万円

○主な財源

- ・市の負担額 797万円



2 総務費

1 職員研修事業

〈担当課：秘書課〉

(前年度 596万円) 547万円

職員の資質向上を図り、職員一人ひとりの可能性や能力を最大限に引き出し、組織としての活力の向上を図るための研修費用です。

○主な経費

- ・派遣旅費 148万円
- ・研修委託 134万円
- ・研修負担金 158万円
- ・自主研究活動費助成金 50万円

○主な財源

- ・諸収入 70万円
- ・市の負担額 477万円



2 広報・広聴事業

〈担当課：企画広報課〉

(前年度 2,353万円) 2,142万円

広報せきや市ホームページを通じて、市民の皆さんに市政情報をお知らせします。また、テレビ放送用の広報番組も制作します。

○主な経費

- ・広報せき作成 1,500万円
- ・テレビ番組制作 110万円

○主な財源

- ・諸収入（広報等広告料） 341万円
- ・市の負担額 1,801万円



3 子育て応援券事業

＜担当課：企画広報課＞

(前年度 1,549万円) 1,549万円

赤ちゃんの誕生をお祝いし、子育てを応援するために、生活用品などを購入できる子育て応援券（ベビチケ・せきpay）を発行します。

○主な経費

・子育て応援券（ベビチケ・せきpay）
1,549万円

○主な財源

・市の負担額 1,549万円

**4 企画調整事業**

＜担当課：企画広報課＞

(前年度 181万円) 945万円

本市が抱える課題の解決や新規事業の創出のために、先進地視察や民間のノウハウ等をもつ外部人材の活用を進めます。

○主な経費

・先進地視察に係る旅費ほか 260万円
NEW!! 外部人材登用・提案事業実施 665万円

○主な財源

・市の負担額 945万円

5 ふるさと納税事業

＜担当課：企画広報課＞

(前年度 11億3,737万円) 16億6,826万円

「ふるさと・せき応援寄附金」を積極的にPRし、地場産品の振興と自主財源の確保に努めます。

○主な経費

・返礼品（配送費等含む） 12億円
・収入手数料 3億3,336万円
・お礼状等郵送料 2,467万円

○主な財源

・寄附金 16億6,826万円

6 シティプロモーション事業

＜担当課：企画広報課＞

(前年度 4,166万円) 5,154万円

本市で暮らすことの魅力を発信するとともに、特色ある地場産品・産業のプロモーションを展開します。

○主な経費

・シティプロモーション 5,154万円

○主な財源

・国の補助金 234万円
・寄附金 4,496万円
・市の負担額 424万円

7 移住定住推進事業

＜担当課：企画広報課＞

(前年度 4,170万円) 1億8,751万円

東京圏・名古屋圏で移住フェアやセミナーなどを開催し、空き家情報バンクや奨励金制度を活用しながら、本市への移住定住を促進します。

○主な経費

NEW!! 移住定住奨励券（住まいる＊せき応援券）
1億5,200万円
・空き家情報バンクリフォーム補助 100万円
・移住支援金 400万円
・結婚新生活支援金 2,700万円

○主な財源

・県の補助金 2,133万円
・市の負担額 1億6,618万円

8 暮らし応援プレミアム付商品券事業

＜担当課：企画広報課＞

(前年度 - 万円) 14億6,289万円

市民生活の支援、市内の消費喚起のため、暮らし応援プレミアム付商品券を販売します。

○主な経費

・暮らし応援プレミアム付商品券 13億7,600万円
・郵送料 1,133万円
・決済等手数料 2,042万円

○主な財源

・諸収入（商品券売上代金） 8億6,000万円
・市の負担額 6億289万円

9 行政情報基盤整備運用事業

＜担当課：行政情報課＞

(前年度 2億7,913万円) 2億1,023万円

行政情報システムを適正に運用するとともに、ICT（情報通信技術）を積極的に導入し、市民サービスと業務の効率化を図ります。

○主な経費

NEW! データ分析関連ツール	371万円
・情報システム保守業務委託	1,765万円
・情報借上料	6,556万円
・情報システム機器購入	6,755万円

○主な財源

・国の補助金	77万円
・諸収入	251万円
・市の負担額	2億695万円

11 交通安全教育普及事業

＜担当課：危機管理課＞

(前年度 826万円) 804万円

交通指導員による交通安全教室を保育園、学校、地域などで開催し、交通安全意識の普及、定着を推進します。

○主な経費

・交通指導員	648万円
・指導用教材ほか	73万円

○主な財源

・市の負担額	804万円
--------	-------

13 庁舎管理事業

＜担当課：管財課＞

(前年度 4億4,932万円) 2億8,601万円

市役所本庁舎、西部支所、各地域事務所を管理するための経費です。

○主な経費

・需用費（燃料費、光熱水費ほか）	6,954万円
・庁舎保守管理	1億1,186万円
・庁舎整備	7,240万円
〔 空気調和機改修 EV充電用コンセント設備設置 〕	

○主な財源

・使用料	44万円
・基金繰入金	6,700万円
・諸収入	1,020万円
・市債	480万円
・市の負担額	2億357万円

10 地域情報化事業

＜担当課：行政情報課＞

(前年度 2億9,277万円) 3,394万円

地域の快適なインターネット環境を維持するための費用です。

○主な経費

・ブロードバンド施設機器保守業務委託	596万円
・有線放送光回線化整備事業補助金	1,210万円

○主な財源

・財産収入	2,430万円
・諸収入	150万円
・市の負担額	814万円

**12 防犯事業**

＜担当課：危機管理課＞

(前年度 571万円) 474万円

安全・安心なまちづくりを推進するため、自治会などに対し、防犯カメラ設置の補助を行います。

○主な経費

・防犯カメラ設置補助	200万円
・中濃地区防犯協会負担金	257万円

○主な財源

・市の負担額	474万円
--------	-------

14 公用車管理事業

＜担当課：管財課＞

(前年度 2,937万円) 3,556万円

公用車を適切に管理するための経費です。

○主な経費

・需用費（燃料費、修繕料ほか）	1,740万円
・公用車購入	1,310万円
〔 軽自動車（EV） 4台 小型貨物（HV） 1台 〕	

○主な財源

・市債	1,000万円
・市の負担額	2,556万円

15 国際交流推進事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 356万円) 661万円

多文化共生の推進を図ります。

○主な経費

・窓口用多言語通訳サービス利用料	57万円
・国際交流協会補助	200万円
NEW!! モジ市関係者歓迎レセプション	100万円

○主な財源

・市の負担額	661万円
--------	-------

16 地域おこし協力隊活用事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 3,770万円) 3,700万円

地域おこし協力隊員を配置し、地域活動を推進します。

○主な経費

・地域おこし協力隊員	2,850万円
・定住促進補助	650万円
・起業支援補助	200万円

○主な財源

・県の補助金	325万円
・市の負担額	3,375万円

17 集落支援員活用事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 316万円) 318万円

集落支援員が地域を巡回し、地域住民の暮らしを支援します。

○主な経費

・集落支援員	318万円
--------	-------

○主な財源

・市の負担額	318万円
--------	-------

18 男女共同参画事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 20万円) 160万円

性別役割を超えて、自分らしく生きることができるまちを目指し、啓発イベントなどを行います。

○主な経費

NEW!! 男女共同参画推進イベント	71万円
NEW!! 啓発セミナー (男性の家庭参画推進、企業向け啓発)	49万円

○主な財源

・市の負担額	160万円
--------	-------

19 女性活躍推進事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 68万円) 154万円

女性が働きやすい職場の認定や、仕事に対する女性自身の意欲を高めるためのセミナーなどを行います。

○主な経費

NEW!! 女性活躍推進イベント	99万円
・女性が働きやすい職場認定	24万円
NEW!! 女性活躍推進パンフレット	30万円

○主な財源

・市の負担額	154万円
--------	-------

20 LGBT支援事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 85万円) 109万円

多様な性を認め合い、誰もが暮らしやすいまちを目指し、パートナーシップ宣誓制度の導入や啓発イベント等を実施します。

○主な経費

・パートナーシップ宣誓書受領証 交付者へのお祝い(せきpay)	2万円
・ハンドブック改訂	20万円
・啓発イベント	70万円

○主な財源

・市の負担額	109万円
--------	-------



21 自治会活動支援事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 7,948万円) 7,921万円

自治会におけるスポーツ、文化、福祉活動などの事業を充実させる補助金などです。

○主な経費

- ・自治会への補助 (コミュニティ活動ほか) 6,937万円

○主な財源

- ・市の負担額 7,921万円

22 若者活躍推進事業

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 85万円) 82万円

若者のまちづくり活動を支援するために、プロジェクトチームの活動や体験イベントなどを行います。

○主な経費

- ・VSプロジェクト(高校生対象) 12万円
- ・せきららゼミ(大学生対象) 32万円
- ・まちあるきイベント(高校生対象) 5万円
- ・若者まちづくり団体・まちづくりプレーヤー登録 31万円

○主な財源

- ・市の負担額 82万円

**23 地域づくり支援事業**

＜担当課：市民協働課＞

(前年度 4,845万円) 5,218万円

住民主体の地域づくり組織の設立、地域振興計画による活動を支援し、地域活力を創出するための補助金です。

○主な経費

- ・地域づくり支援交付金 4,918万円
- ・地域の魅力づくり施設整備補助金 300万円

○主な財源

- ・基金繰入金 5,218万円

24 地域振興一般経費

＜担当課：市民協働課・各地域事務所＞

(前年度 1,550万円) 1,500万円

各地域の実情に沿った業務を行うための経費です。

○主な経費

- ・洞戸地域(案内看板修繕ほか) 280万円
- ・板取地域(あじさい管理ほか) 270万円
- ・武芸川地域(除草業務ほか) 360万円
- ・武儀地域(除草業務ほか) 310万円
- ・上之保地域(除草業務ほか) 280万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,500万円


25 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・洞戸事務所＞

(前年度 343万円) 650万円

星取り山遊歩道整備を行うほか、キウイ栽培後継者育成のため費用を助成します。

○主な経費

- ・景観整備 500万円
- ・ 星取り山遊歩道整備ほか
- ・キウイ栽培後継者育成 150万円

○主な財源

- ・基金繰入金 650万円



26 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・板取事務所＞

(前年度 353万円) 466万円

観光資源である、あじさい管理計画を策定するほか、板取川温泉入口周辺の整備を行います。

○主な経費

- ・ あじさい管理計画策定 20万円
- ・ 板取川温泉入口周辺整備 414万円
- ・(メタセコイア伐採、あじさい植栽)
- ・登山者入浴助成 12万円

○主な財源

- ・基金繰入金 466万円

27 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・武芸川事務所＞

（前年度 287万円） 360万円

郷土の偉人展、もみじライトアップを行うほか、スポーツ公園にフットサルゴールを設置します。

○主な経費

NEW!! 郷土の偉人展 （仙厓、尾川刀匠親子展）	126万円
NEW!! もみじライトアップ	94万円
NEW!! スポーツ公園フットサルゴール	108万円

○主な財源

- ・基金繰入金 360万円

28 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・武儀事務所＞

（前年度 561万円） 624万円

人口重心地案内看板を整備するほか、しいたけ栽培後継者育成のための費用を助成します。

○主な経費

NEW!! 人口重心地案内看板整備	179万円
・しいたけ栽培後継者育成	300万円
NEW!! 八滝坂路改修	105万円

○主な財源

- ・基金繰入金 624万円

29 地域の宝磨き上げ事業

＜担当課：市民協働課・上之保事務所＞

（前年度 306万円） 455万円

ネイチャーランド案内看板を整備するほか、ふれあいの森公園の修繕を行います。

○主な経費

NEW!! ネイチャーランド案内看板整備	215万円
・登山者入浴助成	5万円
NEW!! ふれあいの森公園修繕	153万円

○主な財源

- ・基金繰入金 455万円

30 自主運行バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 1億8,310万円） 2億2,480万円

自主運行バスを運行し、通学、通院、買い物に必要な生活交通を確保します。

○主な経費

・自主運行バス運行助成	1億8,980万円
NEW!! EVバス導入	3,500万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,339万円
- ・諸収入 24万円
- ・市の負担額 2億1,117万円

31 地域内バス運行事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 1億580万円） 1億741万円

洞戸、板取、武芸川、武儀、上之保地域において、バスを運行し、生活に必要な交通手段を確保します。

○主な経費

- ・地域内バス購入経費ほか 971万円
- ・地域内バス運行助成 9,770万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,500万円
- ・市債 7,110万円
- ・市の負担額 2,131万円

32 公共交通利用促進事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 255万円） 860万円

運転免許自主返納支援、通学助成など公共交通機関の利用促進事業を行います。

○主な経費

・運転免許自主返納支援	90万円
・高速名古屋線通学助成	180万円
NEW!! 自動運転導入検討	590万円

○主な財源

- ・市の負担額 860万円



33 鉄道交通事業

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 6,638万円) 1億189万円

長良川鉄道の安全性の向上と経営安定化を支援します。

○主な経費

・鉄道軌道安全輸送設備等整備補助	5,809万円
・鉄道施設維持修繕補助	2,579万円
・鉄道施設老朽化対策補助	1,785万円

○主な財源

・使用料	161万円
・財産収入	130万円
・市債	7,590万円
・市の負担額	2,308万円

34 市税賦課事業

＜担当課：税務課＞

(前年度 1億2,868万円) 1億1,610万円

市税を課税するために必要な経費です。

○主な経費

・電算処理業務	4,510万円
・路線価評定業務	1,317万円
・評価基図修正	780万円

○主な財源

・県の補助金	2,659万円
・手数料	442万円
・諸収入	9万円
・市の負担額	8,500万円

35 市税徴収事務経費

＜担当課：税務課＞

(前年度 2,287万円) 1,271万円

市税を収納するために必要な経費です。

○主な経費

・需用費（印刷費用ほか）	159万円
・手数料（コンビニ、クレジット収納ほか）	633万円
・委託料（電算処理ほか）	184万円

○主な財源

・手数料	150万円
・諸収入	1,121万円

36 戸籍住民基本台帳事業

＜担当課：市民課＞

(前年度 5,318万円) 5,226万円

戸籍住民基本台帳事務、コンビニでの証明書発行事務に必要な経費です。

○主な経費

・結婚祝い地域経済応援券	250万円
・事務機器保守	978万円
・事務機器賃借料	1,829万円
・コンビニ交付サービス	946万円
・システム改修	565万円

○主な財源

・国の補助金	402万円
・諸収入	24万円
・市の負担額	4,800万円

37 住民基本台帳ネットワーク運用事業

＜担当課：市民課＞

(前年度 2,733万円) 5,952万円

個人番号カードに係る事務などに必要な経費です。

○主な経費

・窓口補助員	2,692万円
NEW! 窓口人材派遣	2,536万円
・事務機器賃借料	291万円
（マイナンバーカード オンライン申請支援機器 ほか）	

○主な財源

・国の補助金	5,694万円
・市の負担額	258万円

38 選挙執行事業

＜担当課：行政情報課＞

(前年度 6,155万円) 1億2,381万円

各選挙を執行するために必要な経費です。

○主な経費

・県議会議員選挙	2,413万円
・市議会議員選挙	6,318万円
・市長選挙	3,650万円

○主な財源

・県の補助金	2,413万円
・市の負担額	9,968万円

3 民生費

NEW!! は新規事業

1 総合福祉会館運営事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 5,311万円） 6億3,748万円

わかかさ・プラザ総合福祉会館の運営費用です。
令和5年度は、大規模な改修工事を行います。

○主な経費

・総合福祉会館指定管理 5,170万円
NEW!! 大規模改修 5億8,377万円

○主な財源

・県の補助金 891万円
・市債 5億 680万円
・その他 6,913万円
・市の負担額 5,264万円

2 重層的支援体制整備事業（生活困窮者支援）

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 5,325万円） 5,365万円

複合化・複雑化した課題に的確に対応するために、
各制度ごとの相談機関を総合的にコーディネートし、
属性を問わない包括的な支援体制を構築します。

○主な経費

・包括的相談支援事業 1,800万円
・多機関協働事業 2,880万円
・生活困窮者等支援のための
地域づくり事業 600万円

○主な財源

・国の補助金 3,874万円
・市の負担額 1,491万円

3 子ども医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 3億4,878万円） 3億9,875万円

子ども医療の扶助費などです。

○主な経費

・子ども医療費助成 3億8,320万円
〔小学生未満、小・中学生、**NEW!!** 高校生世代〕
（16～18歳）

○主な財源

・国の補助金 160万円
・県の補助金 6,294万円
・諸収入 205万円
・市の負担額 3億3,216万円

4 ひとり親医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 8,177万円） 8,073万円

ひとり親医療の扶助費などです。

○主な経費

・ひとり親家庭等医療費助成 7,800万円

○主な財源

・県の補助金 3,169万円
・諸収入 105万円
・市の負担額 4,799万円



5 重度心身障がい者医療費助成事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 5億1,403万円） 5億 907万円

重度心身障がい者医療の扶助費などです。

○主な経費

・重度心身障がい者医療費助成 5億円

○主な財源

・県の補助金 2億2,684万円
・諸収入 3,350万円
・市の負担額 2億4,873万円

6 障がい者在宅生活支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 3,764万円） 3,081万円

重度障がい者のタクシー助成券など、在宅の障がい
者に対する支援を行います。

○主な経費

NEW!! 訪問理美容サービス助成 10万円
・重度障がい者タクシー等利用助成 2,800万円

○主な財源

・県の補助金 61万円
・その他 447万円
・市の負担額 2,573万円

7 障がい者福祉サービス事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 16億2,684万円） 17億9,416万円

障がい者の自立を支援する障がい福祉サービスに係る扶助費などです。

○主な経費

・介護・訓練等給付費等 17億8,930万円

○主な財源

・国の補助金 8億9,465万円
 ・県の補助金 4億4,732万円
 ・市の負担額 4億5,219万円

8 重層的支援体制整備事業（障がい者相談支援）

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 897万円） 1,394万円

障がい者と関連事業所への相談窓口を設置することで、地域生活を支援します。

○主な経費

・基幹相談支援センター機能強化 600万円
 ・地域活動支援センターⅠ型 634万円

○主な財源

・国の補助金 697万円
 ・県の補助金 348万円
 ・市の負担額 349万円

9 生活困窮者自立支援事業

＜担当課：福祉政策課＞

（前年度 3,526万円） 1,949万円

生活困窮者への相談窓口を設置し、家計改善や就労支援などの自立に関する相談を行うことにより、社会への参加を支援します。

○主な経費

・生活困窮者自立支援 1,400万円
 （家計改善・就労準備）
 （ひきこもり相談支援）
 ・住居確保給付金 500万円

○主な財源

・国の補助金 1,308万円
 ・市の負担額 641万円

10 介護事業者支援事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 2,241万円） 2,803万円

高齢者が住み慣れた地域において、継続して日常生活を営むことができるよう、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制を整備します。

○主な経費

・老人福祉施設等整備補助 2,140万円

○主な財源

・国の補助金 1,540万円
 ・県の補助金 603万円
 ・市の負担額 660万円

11 いきいきふれあい入浴助成事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 441万円） 581万円

高齢者の外出の機会の促進及び健康の増進を図るために、市内4か所の温泉施設を利用する際の料金の一部を助成します。

○主な経費

・いきいきふれあい入浴助成 540万円

○主な財源

・市の負担額 581万円



12 高齢者在宅福祉事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 2,246万円） 2,582万円

高齢者が在宅で自立した生活を行うための支援を行う費用です。

○主な経費

・いきいき住宅改善助成 425万円
 ・紙おむつ購入券 1,918万円
 NEW!! 訪問理美容サービス助成 40万円

○主な財源

・その他 45万円
 ・市の負担額 2,537万円

13 重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 1億3,047万円） 7,424万円

各地域の相談拠点であり、子どもからお年寄りまでの相談支援を行う地域包括支援センターの運営費用です。

○主な経費

・地域包括支援センター運営 7,423万円

○主な財源

・国の補助金 2,858万円
 ・県の補助金 1,429万円
 ・介護保険事業繰入金 1,708万円
 ・市の負担額 1,429万円

14 老人福祉センター管理事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 5,203万円） 2,309万円

老人福祉センターの管理運営費用です。

○主な経費

・管理運営委託 2,150万円

○主な財源

・使用料 2万円
 ・その他 30万円
 ・市の負担額 2,277万円

15 児童手当等給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 17億 233万円） 16億 674万円

15歳までの児童を養育している方に、児童手当を支給します。また、母子家庭、父子家庭などの方に、児童扶養手当を支給します。

○主な経費

・児童扶養手当 2億8,209万円
 ・児童手当 13億2,465万円

○主な財源

・国の補助金 10億1,213万円
 ・県の補助金 2億 327万円
 ・市の負担額 3億9,134万円

16 子育て支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 1,685万円） 1,739万円

地域ふれあいセンターを拠点に「せきっこひろば」や「子育てサロン」など、地域子育て支援拠点を運営するための費用です。

○主な経費

・せきっこひろば・子育てサロン
 指導員 1,639万円
 ・施設器具 20万円

○主な財源

・市の負担額 1,739万円

17 子ども家庭総合支援拠点事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 3,165万円） 2,985万円

妊娠期から子どもの社会的自立に至るまでの、包括的・継続的な支援を行うための費用です。

○主な経費

・相談員 2,128万円
 ・発達相談支援業務 600万円

○主な財源

・国の補助金 838万円
 ・県の補助金 91万円
 ・市の負担額 2,056万円

18 子育てのための施設等利用給付事業

＜担当課：子ども家庭課＞

（前年度 2億5,678万円） 2億1,437万円

幼稚園や認可外保育所などに係る幼児教育・保育料の無償化に伴う費用です。

○主な経費

・施設等利用給付 2億1,437万円

○主な財源

・国の補助金 1億 593万円
 ・県の補助金 5,422万円
 ・市の負担額 5,422万円



NEW!!

19 子育て応援せきpay事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 -万円) 4億5,265万円

18歳未満の子がいる世帯に、子育て支援としてせきpayを給付する費用です。

○主な経費

・せきっこ未来応援券 4億4,295万円

○主な財源

・市の負担額 4億5,265万円

**21 私立保育所特別保育事業**

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 8,744万円) 7,641万円

低年齢児保育・障がい児保育・一時預かりなどによる保育サービスの向上、特色ある保育事業に取り組む私立保育園への助成費用です。

○主な経費

・低年齢児保育促進 956万円

・障がい児保育助成 3,456万円

NEW!! 保育環境向上等 515万円

NEW!! 熱中症対策 515万円

NEW!! 保育園バス安全装置購入費助成 180万円

○主な財源

・国の補助金 645万円

・県の補助金 2,450万円

・市の負担額 4,546万円

23 公立保育所整備事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 4億9,971万円) 8億4,216万円

公立保育所の修繕・改修・整備にかかる費用です。

○主な経費

・富岡保育園・富岡小学校 8億3,956万円

留守家庭児童教室整備

〔新築工事、工事監理、仮設園舎、建築確認検査〕

○主な財源

・国の補助金 6,107万円

・県の補助金 1,526万円

・市債 3億7,600万円

・その他 3億7,894万円

・市の負担額 1,089万円

20 私立保育所運営事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 2,111万円) 2,108万円

私立保育所の運営に対する補助金です。

○主な経費

・私立保育所運営等補助 2,054万円

・保育料無償化世帯副食費 54万円

○主な財源

・県の補助金 27万円

・市の負担額 2,081万円

22 公立保育所運営事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 4億9,951万円) 5億3,794万円

公立保育所10園を運営するための費用です。適切な保育の実施を推進します。

○主な経費

・保育士、調理員など 3億3,030万円

・需用費（給食材料ほか） 1億3,329万円

・委託料（バス運転委託ほか） 3,521万円

・保育支援システム（hugmo） 520万円

・施設器具（富岡保育園新園舎ほか） 2,000万円

○主な財源

・国の補助金 507万円

・県の補助金 878万円

・負担金 3,491万円

・諸収入 4,052万円

・市の負担額 4億4,866万円

24 母子自立支援事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 2,830万円) 2,230万円

ひとり親家庭等の自立を支援する職業訓練の助成や母子生活支援施設の入所費などの費用です。

○主な経費

・高等職業訓練給付 1,284万円

・母子生活支援施設利用措置費 787万円

○主な財源

・国の補助金 1,464万円

・県の補助金 202万円

・市の負担額 564万円

25 子どもの居場所・子ども食堂支援事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 444万円) 376万円

ひとり親家庭等の子どもに対して行う学習支援や、居場所づくりを目的に運営する子ども食堂の費用です。

○主な経費

- | | |
|--------------|-------|
| ・ひとり親家庭学習支援 | 316万円 |
| ・子ども食堂支援事業補助 | 60万円 |

○主な財源

- | | |
|--------|-------|
| ・県の補助金 | 267万円 |
| ・市の負担額 | 109万円 |

26 児童発達支援センター事業

＜担当課：子ども家庭課＞

(前年度 5,346万円) 5,266万円

児童発達支援センターの運営費用です。

○主な経費

- | | |
|--------------|---------|
| ・児童指導員、調理員 | 3,964万円 |
| ・需用費（賄材料費ほか） | 867万円 |

○主な財源

- | | |
|-------|---------|
| ・財産収入 | 3万円 |
| ・諸収入 | 5,263万円 |

27 生活保護扶助事業

＜担当課：福祉政策課＞

(前年度 4億9,289万円) 4億9,999万円

生活扶助、住宅扶助などの生活保護の費用です。

○主な経費

- | | |
|-------|-----------|
| ・生活扶助 | 1億3,330万円 |
| ・住宅扶助 | 5,870万円 |
| ・教育扶助 | 100万円 |
| ・医療扶助 | 2億8,000万円 |
| ・介護扶助 | 2,390万円 |

○主な財源

- | | |
|--------|-----------|
| ・国の補助金 | 3億7,499万円 |
| ・県の補助金 | 50万円 |
| ・諸収入 | 200万円 |
| ・市の負担額 | 1億2,250万円 |



富岡保育園・富岡小留守家庭児童教室 完成予想図

4 衛生費

NEW!! は新規事業

1 医師・看護師確保対策事業

<担当課：市民健康課>

(前年度 3,863万円) 3,182万円

市内の医療機関で地域医療に取り組む医師や看護師を確保します。

○主な経費

- ・地域医療寄附講座 2,158万円
- ・医学生等修学研修資金 960万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,589万円
- ・市の負担額 1,593万円

2 地域医療体制整備支援事業

<担当課：市民健康課>

(前年度 2,217万円) 2,250万円

休日の内科・歯科当番診療などの地域医療体制を確保することで、市民の暮らしを守ります。

○主な経費

- ・休日在宅当番医、夜間診療などの運営補助 2,125万円

○主な財源

- ・分担金 378万円
- ・市の負担額 1,872万円

3 救命救急センター運営支援事業

<担当課：市民健康課>

(前年度 2,183万円) 2,192万円

急病や事故などに、24時間迅速に対応できる救急医療体制を支援します。

○主な経費

- ・救命救急センター運営補助 2,192万円

○主な財源

- ・市の負担額 2,192万円

4 重層的支援体制整備事業（子育て包括）

<担当課：市民健康課>

(前年度 540万円) 2,536万円

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行います。

○主な経費

- NEW!!** 子育て世代包括支援センター基本型 2,222万円

○主な財源

- ・国の補助金 1,691万円
- ・県の補助金 422万円
- ・市の負担額 423万円

NEW!! 5 出産・子育て応援事業

<担当課：市民健康課>

(前年度 -万円) 9,802万円

子育て世帯の経済的支援となる妊娠時・出産時に交付するギフトと、伴走型支援の費用です。

○主な経費

- ・ひだまりギフト 9,600万円

○主な財源

- ・国の補助金 6,453万円
- ・県の補助金 1,610万円
- ・市の負担額 1,739万円

6 妊産婦健康管理事業

<担当課：市民健康課>

(前年度 1,598万円) 1,723万円

産婦健診、妊婦歯科健診費用、助産師などによる産前産後相談の助成などを行います。

○主な経費

- ・妊娠お祝い 500万円
- ・産婦健診・産後ケア 612万円
- ・産前産後サポート 340万円
- （妊産婦サポート・ママサポート券）
- NEW!!** 1か月児健診 100万円

○主な財源

- ・国の補助金 341万円
- ・市の負担額 1,382万円

7 妊婦健診事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 6,863万円） 6,597万円

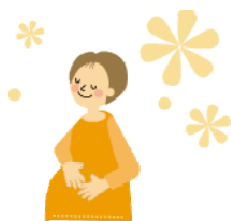
安心して出産できるように、健康診査費の助成を行います。

○主な経費

・健康診査 6,513万円

○主な財源

・国の補助金 3万円
・市の負担額 6,594万円



8 予防接種事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 2億7,226万円） 2億6,417万円

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、乳幼児から高齢者までの幅広い世代を対象に、予防接種などの費用を助成します。

○主な経費

・各種予防接種委託・助成 2億6,378万円
NEW!! 带状疱疹、おたふくかぜ
風しん、日本脳炎など

○主な財源

・国の補助金 545万円
・市の負担額 2億5,872万円



9 健診事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 1億9,154万円） 1億9,049万円

がん検診などの受診促進を図ることにより、早期発見・早期治療につなげます。

○主な経費

・各種がん検診ほか 1億 9,049万円

○主な財源

・国の補助金 7万円
・県の補助金 488万円
・市の負担額 1億8,554万円

10 健康増進教育・保健指導事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 699万円） 637万円

健診結果をもとに保健指導を実施し、生活習慣病や病気の重症化の予防を図ります。

○主な経費

・ライザップ出張型プログラム 396万円
・健康づくり応援事業 28万円

○主な財源

・県の補助金 54万円
・諸収入 81万円
・市の負担額 502万円

11 しあわせヘルスプラン推進事業

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 136万円） 473万円

しあわせヘルスプランに基づき、市民一人ひとりの自発的な健康づくりを支援します。

○主な経費

NEW!! しあわせヘルスプラン第3次健康せき計画策定 280万円

○主な財源

・市の負担額 473万円



12 廃棄物減量促進事業

＜担当課：環境課＞

（前年度 4,281万円） 5,298万円

ごみ分別に関する啓発や資源ごみ集団回収事業の奨励などにより、ごみ減量を促進します。

○主な経費

・指定ごみ袋製作	4,571万円
・資源ごみ集団回収事業奨励金	380万円
・生ごみたい肥化装置等購入補助	240万円

○主な財源

・手数料	4,571万円
・市の負担額	727万円



NEW!!

14 脱炭素社会形成事業

＜担当課：環境課＞

（前年度 - 万円） 2,325万円

ゼロカーボンシティ宣言のもと、脱炭素社会を形成するための取り組みを推進します。

○主な経費

・講師謝礼	100万円
・脱炭素チャレンジ	101万円
・環境フェア出店	74万円
・太陽光発電設備等補助	2,040万円

○主な財源

・県の補助金	2,040万円
・市の負担額	285万円

13 斎場・火葬場運営事業

＜担当課：環境課＞

（前年度 1億1,663万円） 1億4,449万円

総合斎苑わかくさを適正に管理します。

○主な経費

・委託料	6,873万円
（清掃、火葬炉運転、総合斎苑管理ほか）	
・斎苑修繕	3,235万円
（火葬炉修繕ほか）	

○主な財源

・県の補助金	17万円
・使用料	3,969万円
・その他	26万円
・市の負担額	1億437万円

15 中濃地域広域行政事務組合負担金事業

＜担当課：環境課＞

（前年度 9億224万円） 9億8,580万円

関市と美濃市を構成市とする中濃地域広域行政事務組合に対する負担金です。

○主な経費

・中濃地域広域行政事務組合負担金	9億8,580万円
------------------	-----------

○主な財源

・ごみ処理手数料	1億86万円
・市の負担額	8億8,494万円

16 し尿処理事業

＜担当課：下水道課＞

（前年度 6,653万円） 7,489万円

し尿処理場の管理費用です。

○主な経費

・需用費（燃料・光熱水・修繕ほか）	5,019万円
・委託料（し尿処理業務ほか）	2,468万円

○主な財源

・市の負担額	7,385万円
・その他	104万円

○クリーンプラザ中濃



5 農林水産業費

NEW!! は新規事業

1 世界農業遺産振興事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 268万円） 327万円

世界農業遺産「清流長良川の鮎」のPRを行います。

○主な経費

- ・GIAHS鮎の日イベント 110万円
- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」
推進協議会 214万円

○主な財源

- ・市の負担額 327万円



2 農業経営安定化事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 6,159万円） 4,317万円

鳥獣害防止対策や、農業生産を支える事業などを支援します。

○主な経費

- ・鳥獣害防止対策 1,513万円
- ・元気な農業産地構造改革支援 1,877万円
- ・ジャンボタニシ被害対策支援 100万円

○主な財源

- ・県の補助金 2,710万円
- ・市の負担額 1,607万円

3 農業魅力向上事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1,021万円） 621万円

農業の魅力を発信し、地域農業の活性化を促進するためのイベントを支援します。

○主な経費

- ・農業祭等イベント補助 441万円
（関にし秋の祭典、中濃農業祭ほか）
- ・どぶろく創出事業 100万円
- ・清酒酵母研究 65万円

○主な財源

- ・市の負担額 621万円

4 学校給食地産地消促進事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 160万円） 266万円

学校給食における県内産の食材の購入を支援します。

○主な経費

- ・県内産食材購入費補助 266万円

○主な財源

- ・県の補助金 80万円
- ・市の負担額 186万円

5 新規就農事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1,775万円） 2,200万円

新規就農者や農業法人に対する支援を行い、後継者不足の解消や地域農業の活性化を促進します。

○主な経費

- ・新規就農・定住促進支援 150万円
- ・新規法人化組織設立支援 1,000万円
- ・新規就農者確保 750万円

○主な財源

- ・県の補助金 750万円
- ・市の負担額 1,450万円

6 畜産振興事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 562万円） 1,374万円

畜産農家などを支援します。

○主な経費

- ・乳用初妊牛増頭対策支援 195万円
- ・繁殖雌牛増頭支援 150万円
- ・強い畜産構造改革支援事業補助 824万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,094万円
- ・市の負担額 280万円

7 造林・育林事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 2,938万円） 2,509万円

育林や間伐、作業道の整備を支援します。

○主な経費

- ・ 21世紀の森整備 200万円
- ・ 森林環境保全整備事業 2,150万円

○主な財源

- ・ 県の補助金 78万円
- ・ その他 54万円
- ・ 市の負担額 2,377万円

8 林業経営支援事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 2,625万円） 2,789万円

農林産物と市民生活に被害を及ぼす可能性のある鳥獣の捕獲や、林業就労者を支援します。

○主な経費

- ・ 被害防止捕獲 1,280万円
- ・ 狩猟免許等取得 90万円
- ・ 林業労働力確保対策支援 180万円

○主な財源

- ・ 県の補助金 1,209万円
- ・ 市の負担額 1,580万円

9 森林整備事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 4,492万円） 3,567万円

森林の整備などを行います。

○主な経費

- ・ 林地残材木質バイオマス利用促進 2,500万円
- ・ 森林整備（下刈） 115万円
- ・ 木育推進 45万円
- ・ 未整備森林施業調査、間伐 850万円

○主な財源

- ・ その他 670万円
- ・ 市の負担額 2,897万円

10 森のエネルギー利用促進事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 225万円） 300万円

木質バイオマス資源への転換の促進と地域内循環によるエネルギーの安定供給化を図ります。

○主な経費

- ・ 薪ストーブ等購入支援 150万円
- ・ 林業安全装備購入支援 150万円

○主な財源

- ・ 市の負担額 300万円

11 林道保全事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 4,142万円） 7,256万円

林道の維持管理、改良を行います。

○主な経費

- ・ 林道維持管理 500万円
- ・ 森林管理道管理 2,000万円
- ・ 林道保全 4,000万円
- ・ 橋りょう点検 650万円

○主な財源

- ・ 県の補助金 2,790万円
- ・ 市債 1,600万円
- ・ 市の負担額 2,866万円

12 県単林道改良事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 5,000万円） 5,000万円

県単林道の改良を行います。

○主な経費

- ・ 林道改良 5,000万円
（大洞～井会津線、中美濃線ほか）

○主な財源

- ・ 県の補助金 2,500万円
- ・ 市債 2,500万円



13 治山促進事業（集落環境保全整備）

＜担当課：農林課＞

（前年度 3,580万円） 1,950万円

流末処理施設の整備を行います。

○主な経費

- ・集落環境保全整備事業 1,950万円
（上之保薄ヶ洞地区ほか）

○主な財源

- ・県の補助金 900万円
- ・市の負担額 1,050万円

14 清流発電事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 540万円） 1,141万円

小水力発電施設の維持管理を行います。

○主な経費

- ・発電所管理業務、ポンプ改修ほか 1,141万円

○主な財源

- ・その他 1,141万円

15 農村基盤整備支援事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 9,960万円） 1億3,972万円

水路改良、農道舗装などを行います。

○主な経費

- ・農業用施設維持管理 700万円
- ・測量、設計 1,100万円
- ・計画策定、要件確認等 1,040万円
- ・水路等整備、橋りょう改良 4,879万円
- ・農地、設備等改良事業負担金 3,402万円
- ・土地改良事業補助金 100万円
- ・水田活用貯水対策（田んぼダム） 600万円

○主な財源

- ・県の補助金 2,281万円
- ・その他 645万円
- ・市債 270万円
- ・市の負担額 1億776万円

16 農地保全事業

＜担当課：農林課＞

（前年度 1億2,293万円） 1億2,232万円

農業・農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための活動を行う組織を支援します。

○主な経費

- ・中山間地域等直接支払 2,076万円
- ・多面的機能支払 1億107万円

○主な財源

- ・県の補助金 9,086万円
- ・市の負担額 3,146万円



6 商工費

NEW!! は新規事業

1 商工業活動支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 5,208万円） 6,508万円

起業を志す人や、経営上の課題を抱える中小企業の
チャレンジを支援するためのビジネスサポートセンター
運営費用などです。

○主な経費

- ・ビジネスサポートセンター
（Seki-Biz） 2,750万円
- ・商工業振興補助金 1,695万円
（関市商会議所・関市西商工会・関市東商工会）
- ・クラウドファンディング創業応援 100万円
- ・事業承継支援 100万円
- NEW!!** 武儀地域水銀街路灯改修補助 1,000万円
- NEW!!** ビジネスコンテスト 300万円

○主な財源

- ・市の負担額 6,508万円



2 地域内消費喚起事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 165万円） 165万円

関市内での消費喚起を促進するための費用です。

○主な経費

- ・しあわせ循環ポイント事業 165万円

○主な財源

- ・市の負担額 165万円

3 産業振興事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1,194万円） 1,196万円

「刃物のまち・せき」の伝統ある刃物産業の振興を
図ります。

○主な経費

- ・岐阜県関刃物産業連合会補助 1,000万円

○主な財源

- ・財産収入 12万円
- ・市の負担額 1,184万円

4 企業競争力強化支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 3,752万円） 3,734万円

地元企業の競争力強化を図るための補助などを行います。

○主な経費

- ・見本市出展補助 500万円
- ・ビジネスプラス展 150万円
- ・関の工場参観日 700万円
- ・中小企業競争力強化 1,100万円
（DX総合支援事業補助ほか）
- ・ものづくり脱炭素経営促進 1,000万円

○主な財源

- ・財産収入 1万円
- ・市の負担額 3,733万円

5 企業誘致事業（工場誘致対策）

＜担当課：商工課＞

（前年度 1億5,985万円） 1億7,420万円

市内で一定規模以上の工場を新設・増設した企業に
対して奨励金の交付などによる支援を行います。

○主な経費

- ・企業立地促進奨励 1億7,367万円

○主な財源

- ・財産収入 110万円
- ・市の負担額 1億7,310万円

6 商店街活性化事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 479万円） 495万円

商店街での購買拡大に向けた商店街組織の活動を促進します。

○主な経費

- ・中心市街地活性化総合支援事業 282万円
- ・まちかど工房補助 140万円

○主な財源

- ・使用料 3万円
- ・市の負担額 492万円

7 金融対策事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 2,955万円） 3,309万円

事業者の経営安定を図るため、保証料・利子補給を行います。

○主な経費

- ・保証料補給、利子補給 1,403万円
- ・信用保証料補給
- ・中小企業設備資金利子補給
- ・脱炭素設備資金利子補給
- ・小口融資 1,800万円

○主な財源

- ・その他 1,900万円
- ・市の負担額 1,409万円

8 就労就業支援事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 128万円） 128万円

勤労意欲を高め、安心して快適に働くことができる環境の充実を図ります。

○主な経費

- ・外国人実習生受入 60万円
- ・新入社員激励大会 58万円

○主な財源

- ・市の負担額 128万円

9 就職サポートセンター事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1,840万円） 1,923万円

事業所が抱える悩みや、働きたい人の相談などに対応するためのサポートセンター運営費用です。

○主な経費

- ・セミナー講師謝礼 77万円
- ・関市雇用促進協議会補助 300万円
- ・インターンシップ交通費補助 90万円
- ・高校生企業見学等バス借上料 248万円
- ・**NEW!** 就職マッチングイベント出展支援 88万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,923万円

10 観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 6,588万円） 7,458万円

市内観光施設等の維持管理を行います。

○主な経費

- ・委託料 1,200万円
（桜の木維持管理、関鍛冶伝承館保守業務ほか）
- ・刀剣購入 110万円
- ・関鍛冶伝承館改修事業 4,550万円

○主な財源

- ・使用料 448万円
- ・財産収入 5万円
- ・基金繰入金 3,650万円
- ・その他 115万円
- ・市の負担額 3,240万円



11 刃物ミュージアム回廊事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 4,454万円） 2,483万円

「せきてらす」の運営に係る費用です。

○主な経費

・せきてらす管理 1,994万円

○主な財源

・使用料 25万円
 ・財産収入 159万円
 ・市の負担額 2,299万円



12 観光振興事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 2,000万円） 2,200万円

刃物まつりに対する補助などを行い、観光の振興を図ります。

○主な経費

・刃物まつり 1,300万円
 ・市民花火大会 900万円

○主な財源

・市の負担額 2,200万円

13 観光資源活用事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 155万円） 377万円

小瀬鶺鴒や刃物などの観光資源を活用し、観光地としての魅力づくりを推進します。

○主な経費

・日本刀鍛錬公開等刀匠謝礼 118万円
 NEW! ミズベリング事業 103万円
 NEW! 小瀬鶺鴒等送迎運行実証実験 100万円

○主な財源

・市の負担額 377万円

14 観光宣伝事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 3,384万円） 5,621万円

刃物のまち関市を積極的にPRします。

○主な経費

・観光パンフレット等印刷 90万円
 ・観光シティプロモーション 1,000万円
 （NEW! 新商品等活用、インバウンド）
 ・観光コーディネーター 960万円
 ・アウトドアイベント企画 397万円
 NEW! 映像作品撮影支援 2,000万円
 NEW! 観光振興戦略改訂 300万円

○主な財源

・その他 2万円
 ・市の負担額 5,619万円

15 洞戸観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

（前年度 1億1,559万円） 873万円

洞戸地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

・観光施設修繕 60万円
 ・道の駅管理運営等業務委託 724万円

○主な財源

・使用料 235万円
 ・市の負担額 638万円



16 板取観光施設管理運営事業

＜担当課：観光課＞

(前年度 3,299万円) 6,690万円

板取地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕 380万円
- ・温泉施設管理等業務委託 4,319万円
- ・観光施設改修 1,500万円

(NEW!! 板取川温泉源泉ポンプ更新ほか)

○主な財源

- ・使用料 75万円
- ・財産収入 17万円
- ・その他 59万円
- ・市の負担額 6,539万円

**17 武芸川観光施設管理運営事業**

＜担当課：観光課＞

(前年度 1億8,292万円) 1,264万円

武芸川地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕 30万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 998万円

○主な財源

- ・使用料 418万円
- ・財産収入 626万円
- ・その他 1万円
- ・市の負担額 219万円

**18 武儀観光施設管理運営事業**

＜担当課：観光課＞

(前年度 4,003万円) 3,032万円

武儀地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕 160万円
- ・道の駅管理運営等業務委託 855万円
- ・観光施設改修 1,850万円

(NEW!! 八滝ウディランドバンガローほか)

○主な財源

- ・使用料 538万円
- ・市の負担額 2,494万円

**19 上之保観光施設管理運営事業**

＜担当課：観光課＞

(前年度 2,263万円) 6,951万円

上之保地域の観光施設の維持管理に努め、振興を図ります。

○主な経費

- ・観光施設修繕 1,100万円
- ・温泉施設管理等業務委託 1,307万円
- ・観光施設改修 4,498万円

(NEW!! 上之保温泉空調設備ほか)

○主な財源

- ・使用料 310万円
- ・地方債 4,000万円
- ・市の負担額 2,641万円



7 土木費

NEW!! は新規事業

1 道路維持事業

<担当課：土木課>

(前年度 3億6,720万円) 3億930万円

市道の草刈り、舗装補修、側溝補修などの費用です。

○主な経費

・需用費（道路維持修繕）	700万円
・委託料（草刈、トンネル点検ほか）	3,850万円
・舗装補修	2億円
・維持補修、側溝補修	5,380万円
・歩道補修	1,000万円

○主な財源

・国の補助金	9,850万円
・諸収入	75万円
・市債	1億3,740万円
・市の負担額	7,265万円

3 道路防災事業

<担当課：土木課>

(前年度 7,500万円) 8,000万円

落石防止など道路防災事業の費用です。

○主な経費

・落石防止対策	5,500万円
・ライフライン保全	2,500万円

○主な財源

・分担金	1,000万円
・国の補助金	2,350万円
・県の補助金	500万円
・市債	3,150万円
・市の負担額	1,000万円

5 交通安全施設整備事業

<担当課：土木課>

(前年度 1億1,730万円) 1億2,530万円

道路照明灯、防犯灯、道路反射鏡、道路区画線、通学路などの整備費用です。

○主な経費

・交通安全施設整備	1億2,400万円
（道路区画線設置、通学路整備ほか）	
・自治会、区防犯灯管理奨励金	130万円

○主な財源

・国の補助金	3,750万円
・市債	2,920万円
・市の負担額	5,860万円

2 生活関連道路整備事業

<担当課：土木課>

(前年度 2億2,380万円) 1億8,050万円

生活関連道路の維持補修の費用です。

○主な経費

・生活関連道路維持補修	1億8,050万円
-------------	-----------

○主な財源

・諸収入	65万円
・市債	1億7,550万円
・市の負担額	435万円

4 除雪対策事業

<担当課：土木課>

(前年度 3,373万円) 3,433万円

市道の除雪作業などの費用です。

○主な経費

・除雪作業	3,000万円
・需用費（凍結防止剤ほか）	431万円

○主な財源

・市の負担額	3,433万円
--------	---------

6 社会資本整備総合交付金事業

<担当課：土木課>

(前年度 8,247万円) 4,600万円

社会資本整備総合交付金事業の倉知一ノ門線、稲河交差点の整備・改良費用です。

○主な経費

・倉知一ノ門線整備	3,000万円
・稲河交差点改良	1,600万円

○主な財源

・国の補助金	2,050万円
・市債	1,840万円
・市の負担額	710万円

7 道路新設改良事業

＜担当課：土木課＞

(前年度 8,230万円) 8,350万円

尾太中池線、下倉知幹線の改良費用です。

○主な経費

- ・尾太中池線改良 7,350万円
- ・下倉知幹線改良 1,000万円

○主な財源

- ・市債 6,850万円
- ・市の負担額 1,500万円

**9 河川維持事業**

＜担当課：土木課＞

(前年度 7,467万円) 5,515万円

河川等の適正な維持管理を行うための費用です。

○主な経費

- ・河川浚渫 4,125万円
- ・河川調整池等除草 1,390万円

○主な財源

- ・県の補助金 640万円
- ・市債 4,120万円
- ・市の負担額 755万円

8 橋りょう維持事業

＜担当課：土木課＞

(前年度 2億4,725万円) 2億8,863万円

橋りょうの長寿命化や、耐震補強のための維持管理費用です。

○主な経費

- ・橋りょう点検 3,900万円
- ・橋りょう補修（設計・工事） 1億2,700万円
- ・耐震補強工事 8,800万円
- NEW!!** 橋りょうPCB撤去設計 3,100万円

○主な財源

- ・国の補助金 1億2,950万円
- ・市債 9,060万円
- ・市の負担額 6,853万円

10 普通河川・排水路整備事業

＜担当課：土木課＞

(前年度 4,095万円) 5,400万円

排水路の整備を行うための費用です。

○主な経費

- ・排水路等改修工事 5,400万円

○主な財源

- ・市債 2,900万円
- ・市の負担額 2,500万円

11 耐震化促進事業

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 1,997万円) 1,997万円

木造住宅耐震補強、建築物耐震診断に対する補助金などの費用です。

○主な経費

- ・耐震相談士派遣、耐震診断 491万円
- ・木造住宅耐震補強補助 1,200万円
- ・木造住宅除去、耐震シェルター補助 281万円

○主な財源

- ・県の補助金 1,035万円
- ・市の負担額 962万円

12 空家等対策事業

＜担当課：都市計画課＞

(前年度 1,094万円) 1,102万円

適切に管理されていない空き家に対して指導などを行う費用です。

○主な経費

- ・空家調査 125万円
- ・特定空家等解体工事費補助 600万円
- NEW!!** 空家等解体、家財処分費補助 190万円

○主な財源

- ・国の補助金 300万円
- ・県の補助金 4万円
- ・市の負担額 798万円

13 まちづくり計画事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 8,671万円） 2億2,790万円

持続可能なコンパクトなまちづくりを推進するための費用です。

○主な経費

- ・イルミネーション装飾 600万円
- ・都市構造再編集集中支援事業 1億1,700万円
- 遊歩道整備、照明灯設置
- NEW!!** 中心市街地周遊・にぎわい創出事業 349万円

○主な財源

- ・国の補助金 5,500万円
- ・諸収入 6万円
- ・市債 4,950万円
- ・市の負担額 1億2,334万円

14 古民家運営事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 774万円） 822万円

市街地中心部に位置する「古民家あいせき」の管理費用です。

○主な経費

- ・古民家管理 822万円

○主な財源

- ・使用料 5万円
- ・財産収入、諸収入 23万円
- ・市の負担額 794万円

**15 本町BASE運営事業**

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 3,068万円） 3,250万円

市街地中心部でまちのにぎわいをみんなで創る「本町BASE」運営のための費用です。

○主な経費

- ・本町BASE運営 3,250万円

○主な財源

- ・国の補助金 675万円
- ・諸収入 204万円
- ・市の負担額 2,371万円

16 土地区画整理事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 1億1,120万円） 1億4,840万円

土地区画整理事業の費用です。計画設計、幹線道路・水路等の整備のほか、土地区画整理組合が行う事業に対する助成を行います。

○主な経費

- ・平賀第一地区土地区画整理事業 1,780万円
- ・平賀第二地区土地区画整理事業 1億1,800万円
- ・平賀天神社地区土地区画整理事業 300万円
- ・巾南西部地区土地区画整理事業 960万円

○主な財源

- ・市の負担額 1億4,840万円

17 公園維持管理事業

＜担当課：都市計画課＞

（前年度 6,396万円） 1億1,001万円

公園の維持管理費用です。

○主な経費

- NEW!!** 公園トイレ建替工事 4,000万円
- ・公園清掃、剪定、草刈等 4,206万円

○主な財源

- ・使用料 63万円
- ・諸収入 7万円
- ・市債 4,000万円
- ・市の負担額 6,931万円

18 市営住宅改修事業

＜担当課：管財課＞

（前年度 6,265万円） 1億1,301万円

市営住宅の改修費用です。

○主な経費

- ・施設整備 3,801万円
- ・施設解体 7,050万円

○主な財源

- ・国の補助金 1,900万円
- ・使用料 1,901万円
- ・基金繰入金 7,500万円

8 消防費

NEW!! は新規事業

1 常備消防事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 12億8,282万円) 12億3,865万円

中濃消防組合の運営にかかる経費を、構成市である関市と美濃市で負担します。

○主な経費

・事業負担金 12億3,865万円

○主な財源

・県の補助金 99万円

・市の負担額 12億3,766万円

2 消防団活動支援事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 1億3,037万円) 1億3,525万円

消防組織の強化と、消防団員の災害対応能力向上を促進するため、消防団の活動を支援します。

○主な経費

・消防団員報酬 3,877万円

・消防団員退職報償金 4,337万円

・退職報償基金等事業負担金 2,365万円

・消防団運営補助 1,100万円

○主な財源

・県の補助金 9万円

・諸収入 3,865万円

・市の負担額 9,651万円

3 消防施設整備事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 2,399万円) 3,179万円

能率的な防災活動に対応できる消防設備・施設の整備を推進します。

○主な経費

・消火栓新設、修繕 2,999万円

・水利標識修繕 169万円

○主な財源

・市の負担額 3,179万円

4 消防施設管理事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 975万円) 897万円

消防車庫、消火栓などの消防設備の維持管理経費です。

○主な経費

・消防車庫光熱水費 409万円

・防火水槽、消防車庫等修理 388万円

○主な財源

・市の負担額 897万円

5 消防車両管理事業

<担当課：危機管理課>

(前年度 4,281万円) 9,601万円

消防車両の更新、維持管理経費です。計画的に消防車両の更新を行います。

○主な経費

・消防車両修繕料 607万円

・消防車両更新 8,128万円

○主な財源

・市債 6,470万円

・市の負担額 3,131万円

6 防災対策事業一般経費

<担当課：危機管理課>

(前年度 2,801万円) 2,884万円

防災対策に関するシステムの保守や、ハザードマップの作成を行います。

○主な経費

・土砂災害ハザードマップ作成 989万円

NEW!! 気象観測装置更新 220万円

・使用料 637万円

〔・気象情報借上料
・あんしんメール利用料 ほか〕

○主な財源

・国の補助金 450万円

・市の負担額 2,434万円

7 自主防災事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 2,480万円） 1,427万円

自主防災会などの防災組織の活動を支援します。地区ごとにワークショップを開催し、災害時に適切な避難をするための災害避難カードを作成します。

○主な経費

- ・災害避難カード作成事業 620万円
- ・自主防災会資機材整備等助成 300万円
- NEW!!** 防災講演会 50万円

○主な財源

- ・市の負担額 1,427万円

8 防災施設整備事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 1,962万円） 1,848万円

防災備蓄倉庫の整備を順次行うとともに、指定避難所機能の強化を行います。

○主な経費

- ・防災備蓄品等消耗品 768万円
- ・防災備蓄倉庫設置 800万円
- ・防災備蓄品等備品 110万円
- （公用車(電気自動車)専用可搬型給電器 ほか)

○主な財源

- ・県の補助金 76万円
- ・諸収入 15万円
- ・市債 600万円
- ・市の負担額 1,157万円

9 防災訓練事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 143万円） 163万円

災害時のための訓練を行います。また、子どもからお年寄りまで楽しく防災について学べる防災フェアや親子向けの防災キャンプを開催します。

○主な経費

- ・防災キャンプ 29万円
- ・防災フェア 79万円

○主な財源

- ・市の負担額 163万円



10 防災無線整備事業

＜担当課：危機管理課＞

（前年度 3,748万円） 5,204万円

災害時の情報伝達体制のための、防災行政無線設備などの管理を行います。

○主な経費

- ・防災行政無線修繕 1,358万円
- ・専用回線使用料 581万円
- ・防災行政無線保守点検 2,454万円
- NEW!!** 雨量計更新 289万円
- ・戸別受信機購入助成 90万円

○主な財源

- ・市の負担額 5,204万円



9 教育費

NEW!! は新規事業

1 奨学資金貸付事業

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 3,121万円） 2,761万円

経済的理由で就学困難な学生に、就学資金を貸与します。

○主な経費

・奨学資金貸付金 2,760万円

○主な財源

・返還金 2,457万円
・市の負担額 304万円

2 ふれあい教室事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 878万円） 927万円

不登校の児童生徒や引きこもりの子どもたちの個性を尊重しながら、学校への復帰を目指す指導や支援体制の充実を図ります。

○主な経費

・指導員 643万円
・発達心理検査ほか 150万円

○主な財源

・市の負担額 927万円

NEW!! 3 フリー教室事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 - 万円） 794万円

教室に入ることができない児童生徒に対し、安心して学習できる環境を整え、学級担任が教職員や心の相談員と連携し、支援を行います。

○主な経費

・学級担任 794万円

○主な財源

・市の負担額 794万円

4 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1,119万円） 1,120万円

日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、日本語指導を中心に学習面や生活面の指導及び教育相談を行います。

○主な経費

・相談員 1,109万円
・教材、事務用品ほか 11万円

○主な財源

・市の負担額 1,120万円

5 学校安全づくり事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1,755万円） 1,803万円

学校安全支援者を全小中学校に配置し、登下校の見守りを行います。

○主な経費

・学校安全支援者 1,799万円

○主な財源

・市の負担額 1,803万円

6 STEAM教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 2,112万円） 2,003万円

STEAM教育（科学、技術、工学、芸術、数学の教育）を推進します。

○主な経費

・ICT支援員 1,007万円
・明日を担う人づくり事業 90万円
・STEAM教育推進事業 906万円
〔STEAMツアー、iPad修理費用、インターネット利用料ほか〕

○主な財源

・使用料 17万円
・市の負担額 1,986万円

7 関市版「寺子屋」事業

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 540万円） 520万円

地域社会と学校が一体となって教育を進める教科の枠を超えた学習の場として、地域の指導者を学校に招いて寺子屋事業を行います。

○主な経費

・関市版「寺子屋」事業 520万円

○主な財源

・市の負担額 520万円

8 学校施設管理事業（小中学校）

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 3億4,243万円） 4億2,630万円

小中学校を管理運営する費用です。

○主な経費

・校務員 5,913万円
 ・需用費（光熱水費、修繕料ほか） 2億1,834万円
 ・保守点検等委託 4,429万円
 ・校用器具（児童用机椅子ほか） 4,213万円

○主な財源

・県の補助金 931万円
 ・その他 17万円
 ・市の負担額 4億1,682万円

9 共生学校づくり事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 836万円） 809万円

健全な児童生徒の育成を目指し、特色ある学校づくりを推進します。

○主な経費

・特色ある学校経営 780万円

○主な財源

・市の負担額 809万円

10 わかあゆプラン事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 6,171万円） 5,648万円

今年度も対象学級に補助教員を配置し、児童生徒の個性を尊重する少人数指導の充実を図ります。

○主な経費

・わかあゆプラン講師 5,648万円

○主な財源

・市の負担額 5,648万円



11 特別支援・相談事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1億4,720万円） 1億5,090万円

学校生活への適応が困難な児童生徒の就学支援体制の充実を図ります。関市版通級指導教室として「かがやき教室」を実施します。

○主な経費

・相談員 1億4,611万円
 ・特別支援アシスタント
 ・教育相談支援員（心の相談員）
 ・かがやきプラン講師 ほか

○主な財源

・国の補助金 91万円
 ・市の負担額 1億4,999万円

12 学校教材整備事業（小中学校）

＜担当課：学校教育課＞

（前年度 1億6,032万円） 1億2,164万円

幅広い教育を実施するため、教材の整備を推進します。

○主な経費

・教材等消耗品 3,160万円
 NEW! サーバ更新 2,261万円
 ・パソコン等リース 1,509万円
 ・デジタル教科書使用料 1,608万円

○主な財源

・国の補助金 97万円
 ・市の負担額 1億2,067万円

13 就学援助事業(小中学校)

＜担当課：学校教育課＞

(前年度 7,418万円) 8,354万円

経済的理由などにより、就学が困難な児童生徒に、学用品費、給食費、クラブ活動費、卒業記念アルバム費などを援助します。

○主な経費

- ・要・準要保護児童生徒援助費 7,620万円
- ・特別支援教育就学奨励費 734万円

○主な財源

- ・国の補助金 368万円
- ・市の負担額 7,986万円

14 小学校郷土教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

(前年度 2,107万円) 1,952万円

古式日本刀鍛錬見学、鶴飼観覧など、郷土への理解が深まる授業を行います。

○主な経費

- ・鶴飼観覧 157万円
- ・古式日本刀鍛錬見学 93万円
- ・バス借上料 1,683万円

○主な財源

- ・県の補助金 10万円
- ・市の負担額 1,942万円

NEW!

15 部活動地域移行整備事業

＜担当課：学校教育課＞

(前年度 - 万円) 1,609万円

部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を行います。

○主な経費

- ・指導員 1,129万円
- ・部活動コーディネーター 130万円
- ・事務局運営費 44万円
- ・スポーツ生徒選手団派遣 119万円

○主な財源

- ・県の補助金 824万円
- ・市の負担額 785万円

16 中学校グローバル教育推進事業

＜担当課：学校教育課＞

(前年度 651万円) 815万円

グローバルに活躍できる人材を育成します。

○主な経費

- ・中学生海外研修 539万円
- ・中学生英語スピーチコンテスト 6万円
- NEW! オンライン留学 235万円

○主な財源

- ・諸収入 55万円
- ・市の負担額 760万円

17 学校施設改修事業(小中学校)

＜担当課：教育総務課＞

(前年度 1億7,341万円) 2億4,060万円

児童生徒の生きる力を育むための教育環境として重要な学校施設の整備を行います。

○主な経費

- ・施設改修 2億4,060万円
- 〔 玄関スロープ設置、防球ネット改修、
校舎防水改修、受水槽取替、
瀬尻小長寿命化実施設計 ほか 〕

○主な財源

- ・基金繰入金 1億8,100万円
- ・市債 750万円
- ・市の負担額 5,210万円

18 高等学校全日管理事業

＜担当課：関商工高等学校＞

(前年度 8,251万円) 8,788万円

関商工高等学校を管理する費用です。

○主な経費

- ・光熱水費 3,420万円
- ・保守点検等委託 2,760万円
- ・校用備品 412万円

○主な財源

- ・その他 32万円
- ・市の負担額 8,756万円

19 高等学校施設整備事業

＜担当課：関商工高等学校＞

(前年度 6,810万円) 2,680万円

関商工高等学校の施設整備及び改修を進めます。

○主な経費

- ・調査 1,700万円
- ・設備改修 980万円

○主な財源

- ・市債 880万円
- ・市の負担額 1,800万円

20 高等学校教育振興事業

＜担当課：関商工高等学校＞

(前年度 9,021万円) 8,907万円

関商工高等学校の授業に必要な教材等の費用です。

○主な経費

- ・実験・実習費（教材費ほか） 570万円
- NEW!** 80周年記念講演 200万円
- ・教材借上料 5,313万円
- ・教材備品 440万円
- ・部活動奨励補助 700万円

○主な財源

- ・市の負担額 8,907万円

21 家庭教育推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 547万円) 575万円

子育て中の保護者どうしが、思いや課題を共有しながら子育てについて学ぶための「家庭教育学級」を開催するための費用です。

○主な経費

- ・講師等謝礼 187万円
- ・託児業務 15万円

○主な財源

- ・県の補助金 32万円
- ・市の負担額 543万円

22 学習情報館管理運営事業

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 7億3,453万円) 7,498万円

わかくさ・プラザ「学習情報館」を管理するための費用です。

○主な経費

- ・指定管理料 7,200万円

○主な財源

- ・使用料 399万円
- ・その他 49万円
- ・市の負担額 7,050万円

23 婚活支援事業

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 426万円) 475万円

婚活イベント・セミナーなどの開催や結婚相談の充実を図り、市民が相談しやすい環境づくりに努めます。

○主な経費

- ・結婚相談事業 475万円

○主な財源

- ・県の補助金 63万円
- ・市の負担額 412万円

**24 図書館管理運営事業**

＜担当課：生涯学習課＞

(前年度 2億725万円) 1億3,087万円

自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「暮らしに役立つ図書館」となるよう努めます。

○主な経費

- ・図書館本館・分館・分室管理運営委託 1億2,439万円

○主な財源

- ・その他 10万円
- ・市の負担額 1億3,077万円

25 読書推進事業

＜担当課：生涯学習課＞

（前年度 54万円） 129万円

市民の方に、本や読書に親しんでもらう場を提供します。

○主な経費

- ・電子図書館システム経費 53万円
- NEW!** 図書館リニューアル記念イベント 76万円

○主な財源

- ・市の負担額 129万円

**26 文化人材支援事業**

＜担当課：文化課＞

（前年度 774万円） 317万円

文化振興において、その担い手となる人材や団体を育成します。

○主な経費

- ・子ども文化地域コーディネーター養成事業 51万円
- ・文化団体支援 213万円
- ・アーティストバンク事業 53万円

○主な財源

- ・その他 10万円
- ・市の負担額 307万円

27 文化財保護事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 2,740万円） 2,635万円

文化財保護体制の強化と文化財保存活用事業の拡充を図ります。

○主な経費

- ・「長良川の鵜飼漁の技術」保存活用協議会負担金 81万円
- ・関伝日本刀鍛錬技術保存会補助 240万円
- ・地域文化遺産活性化事業補助 80万円

○主な財源

- ・その他 2万円
- ・市の負担額 2,633万円

28 文化施設管理運営事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 3,820万円） 3,821万円

市内の文化施設を管理するための費用です。

○主な経費

- ・光熱水費 349万円
 - ・委託料 1,665万円
- （保守管理、清掃ほか
（塚原遺跡公園、惟然記念館、
円空館、洞戸円空記念館、
武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館）
円空館展示環境整備）

○主な財源

- ・使用料 142万円
- ・市の負担額 3,679万円

29 弥勒寺史跡公園整備事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 2,003万円） 702万円

弥勒寺史跡公園を管理・活用するための費用です。

○主な経費

- ・印刷製本費 185万円
（弥勒寺史跡公園整備報告書ほか）
- ・公園周辺管理 216万円
- ・公園施設等修繕 110万円

○主な財源

- ・市の負担額 702万円



30 埋蔵文化財保全事業（発掘調査）

＜担当課：文化課＞

（前年度 3,031万円） 2,941万円

地域の文化財を正しく次世代に伝えるために、保護、保存、活用に努めます。

○主な経費

- ・調査員 1,837万円
- ・委託料 637万円
- （発掘調査作業員派遣、発掘調査支援ほか）

○主な財源

- ・国の補助金 375万円
- ・市の負担額 2,566万円

31 子ども文化事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 500万円） 450万円

全国子ども木の造形作品コンクールを開催します。

○主な経費

- ・全国子ども木の造形作品コンクールほか 450万円

○主な財源

- ・市の負担額 450万円

32 文化会館管理運営事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 7,648万円） 9,497万円

文化会館の管理を行い、文化振興に努めます。

○主な経費

- ・文化会館管理（指定管理） 9,100万円

○主な財源

- ・使用料 855万円
- ・その他 29万円
- ・市の負担額 8,613万円



33 市民の劇場事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 4,188万円） 5,327万円

開館45周年記念事業として、家族で楽しめるステージのほか、日本文化に親しめる事業などを開催します。

○主な経費

- ・伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップ、クラシック演奏家と学校アウトリーチ・ホールアウトリーチ、ファミリー向けコンサート、クラシックコンサート ほか 5,101万円
- NEW! チケット販売システム利用料ほか 226万円

○主な財源

- ・その他 2,100万円
- ・市の負担額 3,227万円

34 文化会館整備事業

＜担当課：文化課＞

（前年度 1億7,445万円） 7,050万円

文化会館施設を整備します。

○主な経費

- ・施設改修 7,050万円
- （非常用電源設備改修工事、ホール系統空調設備改修設計）

○主な財源

- ・市債 6,340万円
- ・市の負担額 710万円

35 中池自然の家管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 3,578万円） 3,794万円

豊かな自然の中で共同生活体験ができる学習活動の拠点施設として、体験活動の機会を提供します。

○主な経費

- ・光熱水費、燃料費 1,124万円
- ・施設修繕 100万円
- ・施設保守管理ほか 532万円
- NEW! 特殊建物等定期調査、設計 300万円

○主な財源

- ・使用料 165万円
- ・その他 48万円
- ・市の負担額 3,581万円

36 スポーツ活動推進事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 4,216万円） 4,937万円

各種スポーツ大会や教室を開催し、生涯スポーツの普及や啓発、次世代の育成支援の取り組みを行います。

○主な経費

・スポーツ教室	289万円
・スポーツイベント	671万円
・事業補助	2,333万円

〔 地区スポーツ推進、刃物のまち関シティマラソン、
市民駅伝競走大会、ほらどキウイマラソン大会、
サイクル・ツーリング ほか 〕

○主な財源

・市の負担額	4,937万円
--------	---------

37 総合体育館管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 1億2,398万円） 1億2,837万円

屋内スポーツの総合施設として、より広い市民ニーズに応えられる環境づくりを目指します。

○主な経費

・委託料 （指定管理料、周辺清掃）	1億1,765万円
----------------------	-----------

○主な財源

・使用料	2,197万円
・その他	166万円
・市の負担額	1億474万円

38 中池公園スポーツ施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 1億3,965万円） 1億3,926万円

中池運動公園の管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

○主な経費

・施設修繕	348万円
・委託料（施設維持管理）	1億392万円

○主な財源

・使用料	1,279万円
・その他	182万円
・市の負担額	1億2,465万円

39 中池公園スポーツ施設整備事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 4,600万円） 1,040万円

中池公園の安全性と利便性の向上を図るため、整備を行います。

○主な経費

・施設整備	1,040万円
-------	---------

○主な財源

・市の負担額	1,040万円
--------	---------

40 地区運動公園施設管理運営事業

＜担当課：スポーツ推進課＞

（前年度 4,419万円） 1億6,087万円

各地域の運動公園の改修や管理を行い、市民のスポーツ推進に努めます。

○主な経費

・千足体育館（施設管理費ほか）	111万円
・洞戸地域 （指定管理料、 NEW!! テニスコート照明改修ほか）	2,993万円
・板取地域 （指定管理料、 NEW!! 21世紀の森広場西トイレ建替ほか）	4,019万円
・武芸川地域 （指定管理料、 NEW!! 西グラウンド照明改修ほか）	5,749万円
・武儀地域 （施設管理費、 NEW!! 富之保グラウンドトイレ建替ほか）	2,710万円
・上之保地域（施設管理費ほか）	505万円

○主な財源

・使用料	101万円
・市債	1億1,370万円
・市の負担額	4,616万円

41 学校給食センター管理運営事業

＜担当課：教育総務課＞

（前年度 2億7,314万円） 3億2,472万円

安心安全な学校給食を提供するための費用です。

○主な経費

・光熱水費	5,819万円
・委託料（調理配送業務ほか）	2億2,181万円

○主な財源

・その他	1,636万円
・市の負担額	3億836万円



特別会計

1 国民健康保険（事業勘定）

＜担当課：保険年金課＞

（前年度 99億2,960万円） 95億4,020万円

国民健康保険特別会計＜事業勘定＞の適切な運営に努めます。

○主な経費

・保険給付費	68億4,910万円
・事業費納付金	24億3,416万円
・保健事業費	7,104万円
・諸支出金	3,828万円

○主な財源

・保険税	18億7,741万円
・国・県の補助金	69億6,378万円
・基金繰入金	2,275万円
・その他（諸収入ほか）	1,473万円
・市の負担額（繰入金）	6億6,153万円



2 国民健康保険（直診勘定）

＜担当課：市民健康課＞

（前年度 3億8,000万円） 3億4,960万円

健康増進から医療まで対応できる地域医療体制整備を促進します。

○主な経費

・施設管理費	2億1,414万円
・医業費	8,034万円
・公債費	5,213万円

○主な財源

・診療収入	1億3,251万円
・諸収入	2,061万円
・市債	160万円
・その他（事業勘定繰入金ほか）	3,019万円
・繰越金	2,000万円
・市の負担額（繰入金）	1億4,469万円



3 中小企業従業員退職金共済事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 1億 610万円） 1億 200万円

中小企業従業員退職金共済事業特別会計を適正に維持します。

○主な経費

・退職金	7,839万円
・基金積立金	2,261万円

○主な財源

・共済掛金	1,460万円
・財産収入	261万円
・基金繰入金	6,389万円
・市の負担額（繰入金）	2,090万円

4 公設地方卸売市場事業

＜担当課：商工課＞

（前年度 4,930万円） 1,740万円

中濃公設地方卸売市場を適正に運営します。

○主な経費

・市場管理運営	1,063万円
・土地借上料	118万円
・施設修繕	254万円
NEW!! 市場活性化イベント	200万円

○主な財源

・使用料	577万円
・市の負担額（繰入金）	1,163万円

5 介護保険事業

＜担当課：高齢福祉課＞

（前年度 74億3,470万円） 75億6,890万円

介護保険サービスの適正な給付を行います。また、重度化を防ぐことができるよう介護予防教室など、地域支援事業を推進します。

◆主な介護サービス

- ・ 居宅サービス（デイサービス・訪問介護ほか）
- ・ 施設サービス（老人保健施設・特別養護老人ホームほか）
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業

○主な経費

- ・ 保険給付費 69億6,468万円
- ・ 地域支援事業費 3億9,902万円

NEW!!
 短期集中通所型サービス
 認知症初期集中支援チーム
 地域包括支援センター
 介護給付適正化支援システム
 など

○主な財源

- ・ 保険料 17億6,634万円
- ・ 国の補助金 15億8,657万円
- ・ 県の補助金 10億4,708万円
- ・ 支払基金交付金 19億2,999万円
- ・ その他 1,028万円
- ・ 市の負担額（繰入金） 12億2,864万円



6 後期高齢者医療

＜担当課：保険年金課＞

（前年度 12億5,020万円） 12億8,880万円

後期高齢者医療制度の積極的な周知に努めるとともに、保険料の徴収や、窓口業務の円滑化を推進します。

○主な経費

- ・ 広域連合納付金 12億2,710万円
- ・ 健康診査事業 4,661万円

○主な財源

- ・ 保険料 8億9,328万円
- ・ 広域連合支出金 4,661万円
- ・ その他 2,348万円
- ・ 市の負担額（繰入金） 3億2,543万円



企業会計

1 水道事業

<担当課：水道課>

(前年度 31億500万円) 31億3,500万円

水道事業を適正に運営し、安定した水の供給に努めます。

○主な経費

・営業費用	17億618万円
・営業外費用	6,230万円
(うち利息 3,109万円)	
・建設改良費	8億5,793万円
・企業償還金(元金)	5億859万円

○主な財源

・水道料金	13億1,043万円
・工事負担金(水道加入金)	4,388万円
・企業債	2億2,700万円
・その他	2億6,291万円
・市の負担額	3億6,482万円



2 下水道事業

<担当課：下水道課>

(前年度 53億2,600万円) 51億1,300万円

下水道事業(公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティプラント)を適正に運営します。

○主な経費

・営業費用	31億9,550万円
・営業外費用	1億4,949万円
(うち利息 9,608万円)	
・建設改良費	4億5,742万円
・企業償還金(元金)	13億559万円

○主な財源

・使用料	12億6,872万円
・企業債	3億6,840万円
・国の補助金	4,990万円
・その他	8億9,117万円
・市の負担額	17億8,900万円



令和5年度

せきしのよさん

発行：令和5年3月

発行者：関市

編集：関市財務部財政課

〒501-3894 岐阜県関市若草通3丁目1番地

Phone 0575-22-3131 FAX 0575-23-1600

URL <http://www.city.seki.lg.jp>

E-mail zaisei@city.seki.lg.jp

Vol.1

